

平成 29 年 度

予 算 参 考 資 料

静 岡 県 牧 之 原 市

## 目 次

1	平成29年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要	1
2	各会計別予算の推移	4
	(グラフ)	5
3	一般会計 歳入歳出款別総括表	6
	(グラフ)	7
4	国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表	8
5	後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表	8
6	介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表	9
7	土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表	9
8	農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表	9
9	一般会計 款別予算額の推移 (1) 歳入	10
	(2) 歳出	11
	(グラフ)	12
10	一般会計 歳入の構成 (1) 一般財源と特定財源	13
	(2) 自主財源と依存財源	14
11	市税の構成 (1) 市税算出内訳明細書	15
	(2) 市税予算額の推移	16
12	一部事務組合別負担金等の状況	17
13	一部事務組合別負担金等の推移	18
14	一般会計 歳出の節別分析(款別)	19
15	一般会計 歳出の性質別分析	22
16	基金残高の推移	23
17	市債現在高の推移 (1) 一般会計	24
	(グラフ)	25
	(2) 国民健康保険特別会計	26
	(3) 農業集落排水事業特別会計	26
18	平成29年度 主要事業等	27
19	市町村交付金(社会保障財源化分)の使途	32

# 1 平成 29 年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要

## (1) 財政の状況

国の経済動向は、アベノミクスの取り組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いているが、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」が取りまとめられた。この経済対策に示された施策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。

こういった経済状況下における当市の予算編成では、津波防災対策である都市防災事業の第2期計画への着手、市道大倉老丁田線新設工事をはじめとする社会資本整備総合交付金事業、生活道路等を改良している空港隣接事業などの建設事業に加え、障害者自立支援給付費や子育て支援対策、高齢者対策などの社会保障費及び少子化対策費の増加、また、将来の建設事業の財源とするために地域振興基金を造成することにより、平成28年度同様厳しいものとなった。不足する財源については、財政調整基金と減債基金の取り崩し及び臨時財政対策債の借り入れで調整を行った。

建設事業の財源として合併特例事業債などを借り入れることになるが、年度末の市債残高は目標としている200億円を下回る見込みで、実質公債費比率についても、許可団体となる基準の18%を下回り、今後も減少傾向である。財政調整基金残高については、合併以降、順調に回復しており、着実に財政の健全化に向け前進している。

本年度も、第2次総合計画に基づき、事業の選択と集中を図り、限られた財源を最大限有効活用し、更なる健全な財政運営に努めていく。

## (2) 当初予算の状況

### ア 各会計予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	平成 29 年度 予 算 額	平成 28 年度 予 算 額	前年度比較		摘 要	
			増減額	伸率		
一 般 会 計	19,650,000	19,400,000	250,000	1.3	大倉老丁田線の早期完成を目指した予算としたことにより増額となる。	
特 別 会 計	11,083,028	10,851,269	231,759	2.1		
国民健康保険 特 別 会 計	6,102,629	6,107,500	△4,871	△0.1	被保険者の加入状況及び保険給付額の見込等に基づく予算額である。	
後期高齢者医療 特 別 会 計	449,607	445,131	4,476	1.0	後期高齢者医療保険料の賦課見込等に基づく予算額である。	
介護保険特別会計	4,518,707	4,286,764	231,943	5.4	平成27年度から29年度までの3ヶ年計画の計画値に基づく予算額である。	
土地取得特別会計	325	114	211	185.1	用地取得の予定がないため、基金管理のみの予算額である。	
農業集落排水事業 特 別 会 計	11,760	11,760	0	0.0	維持管理業務のため、前年度同額の事業費を見込んでいる。	
合 計	30,733,028	30,251,269	481,759	1.6		
水道事業	収益的 収入	1,093,012	1,086,174	6,838	0.6	静岡県大井川広域水道企業団からの受水費の減により支出が減額となる。
	支出	975,274	1,019,495	△44,221	△4.3	
会 計	資本的 収入	638,482	285,935	352,547	123.3	配水池築造工事等により支出が増加し、これに伴い企業債の借り入れも多額となったため、増額となる。
	支出	1,034,420	550,403	484,017	87.9	

## イ 一般会計

### (ア) 概要

平成 29 年度の予算規模は 196 億 5,000 万円、前年度比 2 億 5,000 万円、1.3%の増加となった。これは、10 億円を超える予算額になった市道大倉壺丁田線新設工事をはじめとした道路・橋りょうに係る整備費が大幅に伸びたことから、3 年連続で 190 億円を超える積極型予算となった。

喫緊の課題である地震津波対策では、津波避難タワーや津波避難地・避難路の整備に約 6 億円を計上した。道路、橋りょうの整備については、長寿命化対策や安全対策の推進を図る予算付けを行った。また、将来の建設事業の財源とするため、合併特例債を活用した地域振興基金への積み立てを計上した。

第 2 次総合計画に基づき、前期基本計画の 5 つのプロジェクトについて、重点的に予算配分を行い将来像の実現に向け、より一層の推進を図った。

特に、新婚世帯や子育て世帯に移住・定住を促す施策を積極的に展開し、妊産婦への移動支援、こども医療費助成などの支援も引き続き予算化した。

### (イ) 歳入の特徴等

自主財源は 52.2%で、前年度より 3.3%の増加となった。これは、市税や寄附金、繰入金が増額が主な要因である。一般財源は前年度比 2.1%増加したが、特定財源は道路整備や基金造成による市債の増額があったものの、光ファイバ網整備事業や介護サービス提供体制整備促進事業が完了したことから県支出金が大幅に減額となり、前年度比 0.5%の減少となった。

費目別では、歳入の約 40%を占める市税は、前年度を上回る 7,596,846 千円（前年度比 1.4%増）の計上をした。景気の動向に左右される法人市民税は、中国経済の成長鈍化や英国の EU 離脱に向けた金融市場の混乱、中東情勢の不透明化などによる製造業への影響を考慮し、前年度比 4.7%の減少を見込んだ。

固定資産税については、土地は依然地価の下落傾向が続いているが、償却資産は、自動車関連企業の業績回復による設備投資により、前年度比 13.3%の増加とし、固定資産税全体では、187,837 千円（前年度比 4.6%増）の増収を見込んだ。富士山静岡空港分の県交付金は、45,764 千円を計上し、不足する税収を補う貴重な財源となっている。

普通交付税は、市税の増額を見込んだことから 50,000 千円（前年度比 2.8%減）減額の 1,750,000 千円を計上した。

国庫支出金は、防災公園（いのち山）や防災倉庫など第 1 期都市防災事業の完了による減額はあったものの、市道大倉壺丁田線新設工事などの社会資本整備総合交付金事業の増加により 81,410 千円（前年度比 3.3%増）の増額となった。

県支出金は、光ファイバ網整備事業や介護サービス提供体制整備促進事業の完了で 359,618 千円（前年度比 20.5%減）の大幅な減額になった。

寄附金は、ふるさと納税推進事業の記念品の充実により増加を見込み、100,000 千円（前年度比 33.3%増）の増額計上をした。

市債については、地域振興基金の積み立てに合併特例債を 380,000 千円充当したことや大幅に増額となった道路整備事業の財源としたこと、臨時財政対策債を 50,000 千円（前年度比 9.1%増）の増額の 600,000 千円としたことなどにより、276,700 千円（前年度比 15.4%増）の増額となり、2 年ぶりに 20 億円を超え、元金償還額を上回る 2,068,500 千円の計上となった。

また、歳入不足を補うために、財政調整基金 950,000 千円、減債基金 200,000 千円の取り崩しを計上している。

#### (ウ) 歳出の特徴等

まず、目的別では、商工費（13.8%）、土木費（57.8%）が伸びを示した。各費目の増加の主な要因は、商工費では、ふるさと納税のお礼の記念品代の増額、M I J B C（Made in Japan by China）構想の計上、さがら子生れ温泉施設の売上管理システムの更新、土木費は、落橋防止対策事業、市道大倉壺丁田線新設工事、津波避難地・避難路整備事業、都市計画用途地域指定業務などによる増額である。

一方、総務費（△6.7%）、民生費（△0.7%）、衛生費（△1.8%）、消防費（△28.9%）、教育費（△9.2%）は前年度を下回った。減少の主な要因は、総務費は、地域振興基金の造成や移住・定住促進事業、地域間幹線系統確保維持費補助金の増額があったものの、光ファイバ網整備事業の完了や固定資産税の評価替業務が最終3年目により減額、民生費は、障害者自立支援事業や認定こども園費の増額要素もあったが、介護サービス提供体制整備促進事業の完了で減額、衛生費は、リサイクルセンター整備の完了による吉田町牧之原市広域施設組合負担金の減額、消防費は、静岡地域消防広域化事業の増額や同報無線デジタル化事業の計上などもあったが、第1期都市防災事業の完了により減額、教育費は、ICT活用推進事業などの増額もあったものの、榛原中学校校舎改修事業や相良幼稚園改修事業の完了、相良こども園への移行に伴う管理運営費の減額となっている。

議会費、労働費、農林水産業費、災害復旧費及び公債費については前年度とほぼ同額である。

性質別の特徴として、義務的経費のうち人件費は、定年退職者が多かったことや職員数の減により、35,209千円の減額となっている。扶助費は、福祉施設及び利用者の増加による障害者自立支援事業の増額、子ども子育て支援制度（民間保育園、認定こども園）の充実などにより、90,850千円（前年度比3.0%増）の増額になった。

物件費は、病後児保育事業など保育充実による保育園指定管理者業務の増額、都市計画用途地域指定業務の計上、子どもの英語力の向上を図るため、英語指導助手派遣業務の充実、電子黒板やタブレット端末を利用した授業を行うICT環境の整備、パソコン教室用パソコン購入などから140,672千円（前年度比6.7%増）の増額、補助費等は、ふるさと納税推進事業に係る記念品の充実や静岡地域消防広域化に伴い強化された消防救急業務などによって38,754千円（前年度比1.1%増）の増額になった。

積立金の大幅な増額は、将来の建設事業に活用するため、合併特例債を財源に地域振興基金の造成費を計上したことによるもので、繰出金の増額は、被保険者数及び医療費の増加による後期高齢者医療広域連合負担金、計画に基づく介護保険給付費の増加に伴う介護保険特別会計繰出金によるものである。

普通建設事業費は、地震発生時の避難路確保のための落橋防止対策事業、早期完成を目指し10億円を超える予算措置をした市道大倉壺丁田線新設事業、全20路線中5路線を予算化した津波避難地・避難路整備事業、同報無線デジタル化整備事業、萩間川改修に伴う相良中学校サブグラウンド再整備などの増額もあったが、光ファイバ網整備事業（未整備5地区）、放課後児童クラブ整備（萩間・川崎・細江）、第1期都市防災事業（津波避難タワー、防災公園、防災倉庫など）、榛原中学校校舎改修事業、相良幼稚園の認定こども園整備事業などの完了により424,253千円（前年度比11.8%減）の大幅な減額となった。

#### ウ 特別会計の概要

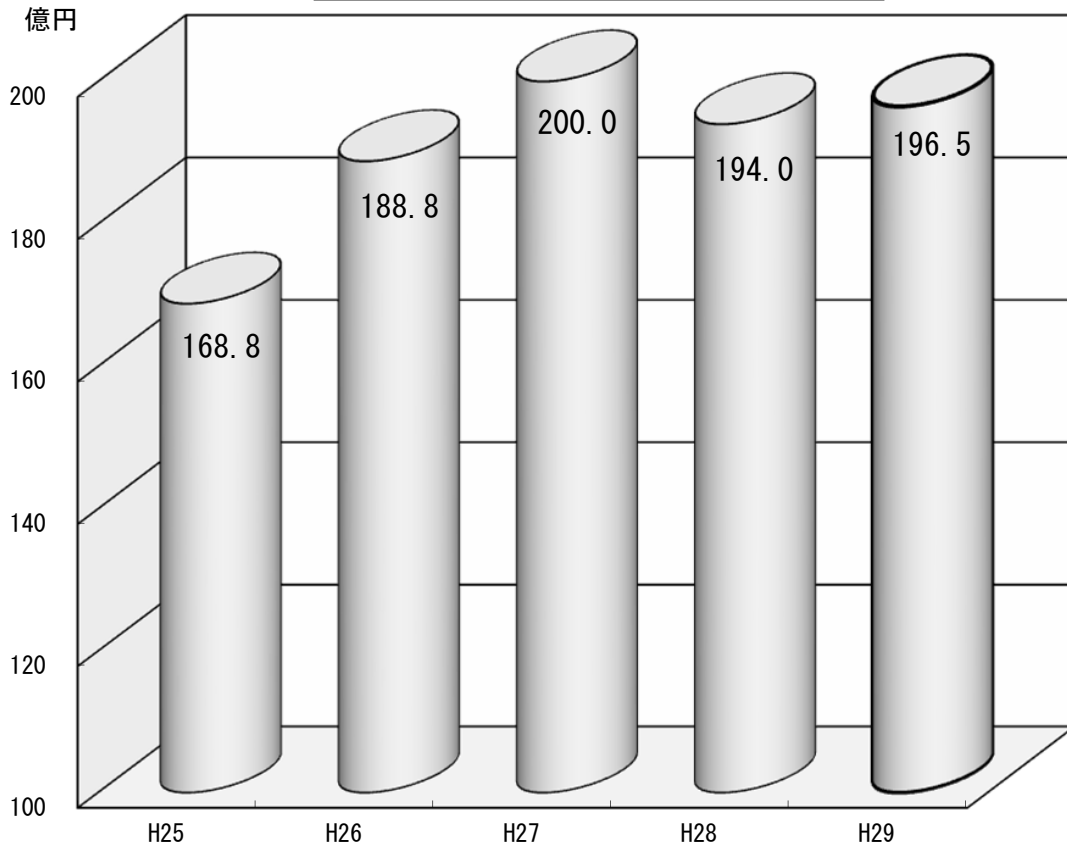
5つの特別会計の予算総額は、11,083,028千円で、前年度より231,759千円（前年度比2.1%増）の増額となった。増額の主な要因は、介護保険特別会計によるもので、平成27年度から29年度までの3ヶ年計画に基づく介護保険給付費の増加である。その他の特別会計は、前年並みの予算額となった。

## 2 各会計別予算の推移

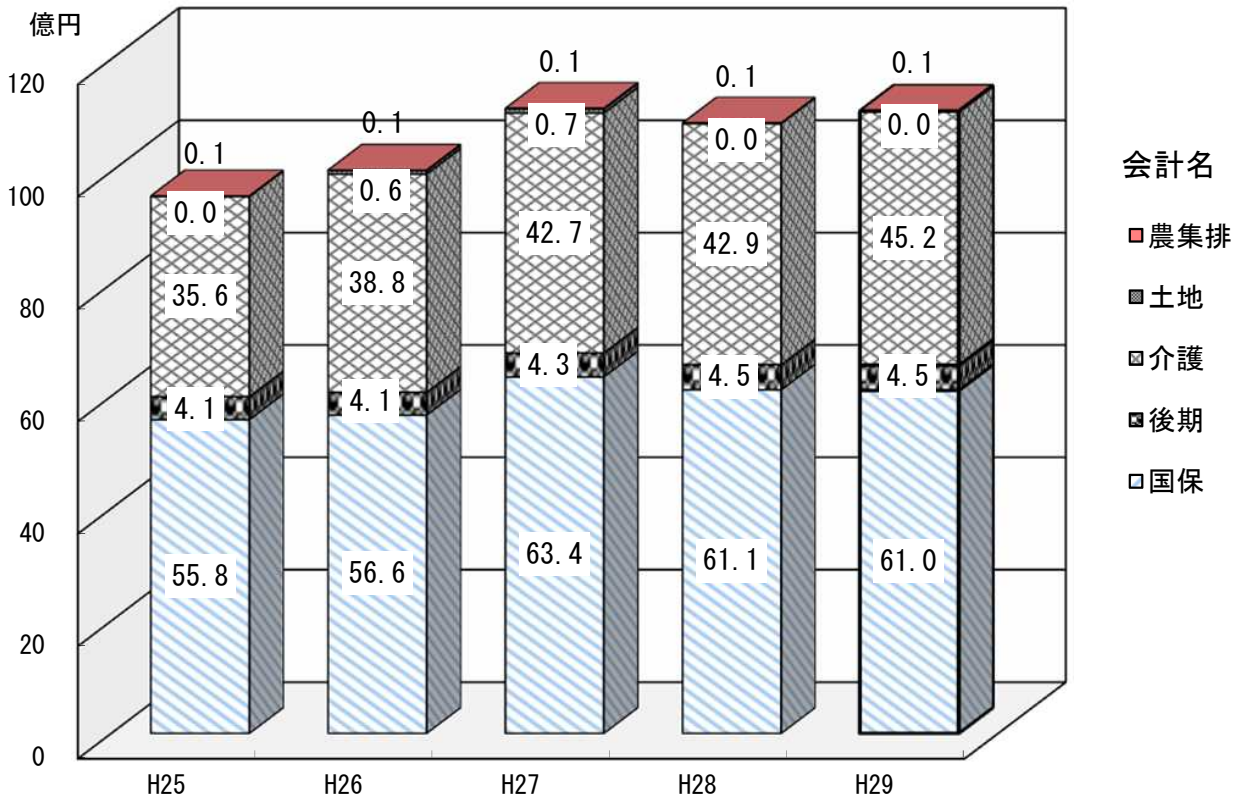
会 計 名	当 初 予 算 額 (千円)				
	H25	H26	H27	H28	H29
一 般 会 計	16,880,000	18,880,000	20,000,000	19,400,000	19,650,000
特 別 会 計	9,569,033	10,017,974	11,117,806	10,851,269	11,083,028
国民健康保険 特別会計	5,583,300	5,659,200	6,338,900	6,107,500	6,102,629
後期高齢者医療 特別会計	413,387	411,992	432,067	445,131	449,607
介護保険 特別会計	3,560,713	3,876,388	4,266,400	4,286,764	4,518,707
土地取得 特別会計	43	58,712	68,679	114	325
農業集落排水 事業特別会計	11,590	11,682	11,760	11,760	11,760
合 計	26,449,033	28,897,974	31,117,806	30,251,269	30,733,028

会 計 名	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29
一 般 会 計	63.8	65.3	64.3	64.1	63.9	△ 3.9	11.8	5.9	△ 3.0	1.3
特 別 会 計	36.2	34.7	35.7	35.9	36.1	1.6	4.7	11.0	△ 2.4	2.1
国民健康保険 特別会計	21.1	19.6	20.4	20.2	19.9	3.0	1.4	12.0	△ 3.7	△ 0.1
後期高齢者医療 特別会計	1.6	1.4	1.4	1.5	1.5	△ 2.2	△ 0.3	4.9	3.0	1.0
介護保険 特別会計	13.5	13.4	13.7	14.2	14.7	0.0	8.9	10.1	0.5	5.4
土地取得 特別会計	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	△ 38.6	136,439.5	17.0	△ 99.8	185.1
農業集落排水 事業特別会計	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.8	0.7	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 2.0	9.3	7.7	△ 2.8	1.6

一般会計当初予算 5年推移  
(平成25年度～29年度)



特別会計当初予算 5年推移  
(平成25年度～29年度)



### 3 一般会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

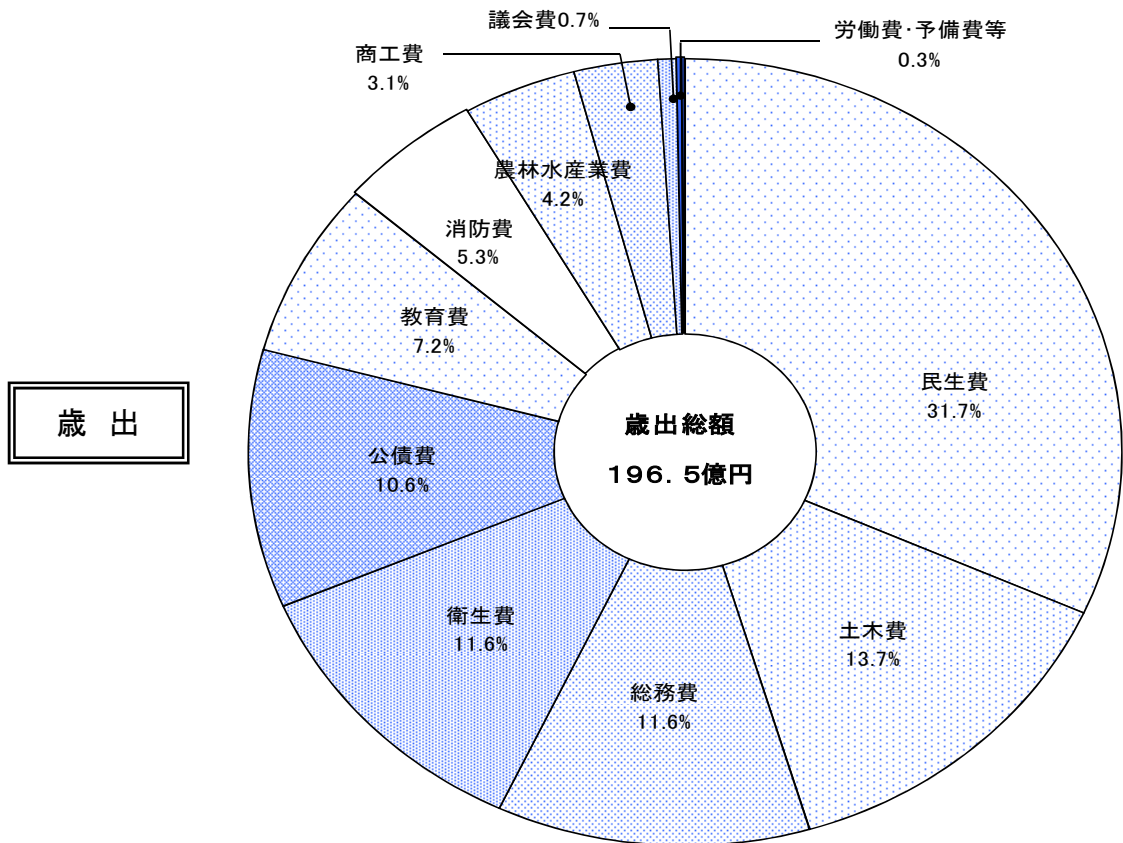
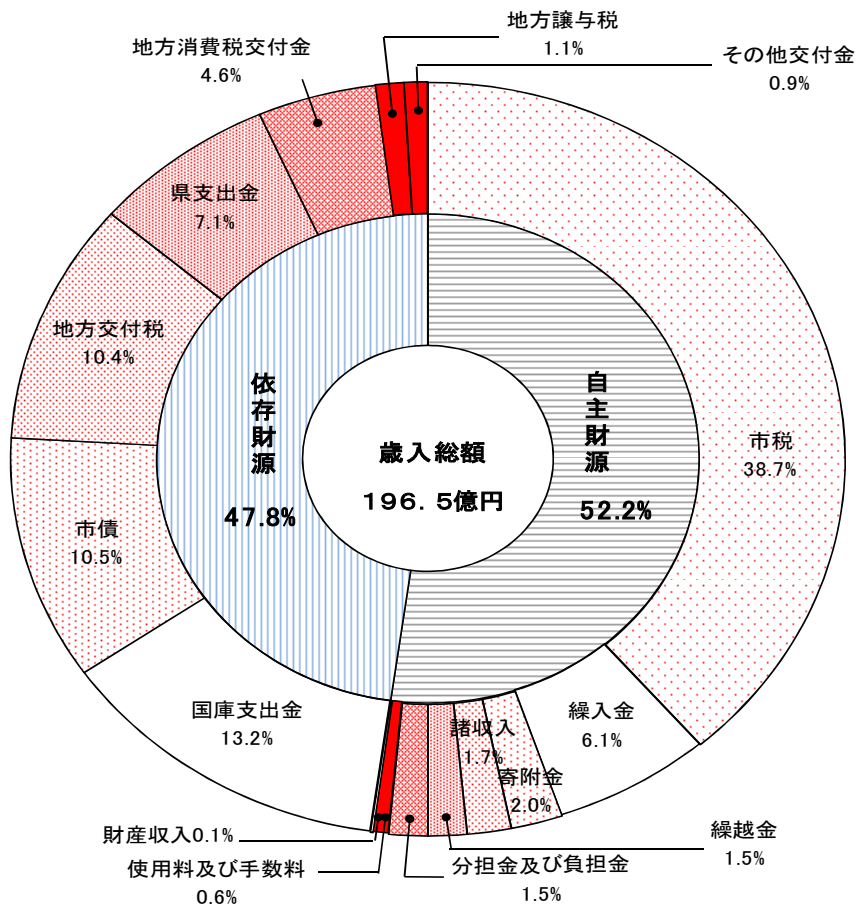
歳入区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 市 税	7,596,846	38.7	7,489,239	38.6	107,607	1.4
2 地 方 譲 与 税	221,000	1.1	221,000	1.1	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	6,000	0.0	2,000	33.3
4 配 当 割 交 付 金	28,000	0.1	38,000	0.2	△ 10,000	△ 26.3
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	35,000	0.2	△ 15,000	△ 42.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	895,000	4.6	910,000	4.7	△ 15,000	△ 1.6
7 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
8 自動車取得税交付金	72,000	0.4	60,000	0.3	12,000	20.0
9 地 方 特 例 交 付 金	26,000	0.1	22,000	0.1	4,000	18.2
10 地 方 交 付 税	2,050,000	10.4	2,100,000	10.8	△ 50,000	△ 2.4
11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金	291,978	1.5	299,411	1.5	△ 7,433	△ 2.5
13 使用料及び手数料	125,115	0.6	136,505	0.7	△ 11,390	△ 8.3
14 国 庫 支 出 金	2,583,881	13.2	2,502,471	12.9	81,410	3.3
15 県 支 出 金	1,390,656	7.1	1,750,274	9.0	△ 359,618	△ 20.5
16 財 産 収 入	9,104	0.1	10,389	0.1	△ 1,285	△ 12.4
17 寄 附 金	400,626	2.0	300,626	1.6	100,000	33.3
18 繰 入 金	1,197,150	6.1	1,069,886	5.5	127,264	11.9
19 繰 越 金	300,000	1.5	300,000	1.6	0	0.0
20 諸 収 入	334,144	1.7	325,399	1.7	8,745	2.7
21 市 債	2,068,500	10.5	1,791,800	9.2	276,700	15.4
合 計	19,650,000	100.0	19,400,000	100.0	250,000	1.3

(単位:千円、%)

歳出区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 議 会 費	137,637	0.7	137,272	0.7	365	0.3
2 総 務 費	2,271,944	11.6	2,434,077	12.5	△ 162,133	△ 6.7
3 民 生 費	6,235,755	31.7	6,282,854	32.4	△ 47,099	△ 0.7
4 衛 生 費	2,270,763	11.6	2,311,962	11.9	△ 41,199	△ 1.8
5 労 働 費	21,276	0.1	21,694	0.1	△ 418	△ 1.9
6 農 林 水 産 業 費	820,010	4.2	816,191	4.2	3,819	0.5
7 商 工 費	612,520	3.1	538,073	2.8	74,447	13.8
8 土 木 費	2,685,130	13.7	1,701,333	8.8	983,797	57.8
9 消 防 費	1,043,880	5.3	1,468,636	7.6	△ 424,756	△ 28.9
10 教 育 費	1,409,748	7.2	1,553,170	8.0	△ 143,422	△ 9.2
11 災 害 復 旧 費	7,854	0.0	7,854	0.0	0	0.0
12 公 債 費	2,093,483	10.6	2,086,884	10.8	6,599	0.3
13 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	19,650,000	100.0	19,400,000	100.0	250,000	1.3



# 平成29年度 牧之原市一般会計歳入歳出款別構成割合



#### 4 国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
入	1 国民健康保険税	1,464,083	1,692,963	△ 228,880	△13.5
	2 使用料及び手数料	401	401	0	0.0
	3 国庫支出金	1,126,273	1,100,776	25,497	2.3
	4 療養給付費等交付金	159,549	258,640	△ 99,091	△38.3
	5 前期高齢者交付金	1,358,780	1,119,634	239,146	21.4
	6 県支出金	287,024	287,879	△ 855	△0.3
	7 共同事業交付金	1,358,699	1,299,704	58,995	4.5
	8 財産収入	200	175	25	14.3
	9 繰入金	287,591	287,299	292	0.1
	10 繰越金	50,011	50,011	0	0.0
	11 諸収入	10,018	10,018	0	0.0
	合計	6,102,629	6,107,500	△ 4,871	△0.1
出	1 総務費	29,000	26,568	2,432	9.2
	2 保険給付費	3,662,885	3,559,494	103,391	2.9
	3 後期高齢者支援金等	662,047	734,778	△ 72,731	△9.9
	4 前期高齢者納付金等	2,452	892	1,560	174.9
	5 老人保健拠出金	31	32	△ 1	△3.1
	6 介護納付金	283,380	296,555	△ 13,175	△4.4
	7 共同事業拠出金	1,386,441	1,412,735	△ 26,294	△1.9
	8 保健事業費	63,681	64,059	△ 378	△0.6
	9 基金積立金	200	175	25	14.3
	10 公債費	10	10	0	0.0
	11 諸支出金	7,502	7,202	300	4.2
	12 予備費	5,000	5,000	0	0.0
合計	6,102,629	6,107,500	△ 4,871	△0.1	

#### 5 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
入	1 後期高齢者医療保険料	347,084	341,446	5,638	1.7
	2 使用料及び手数料	50	50	0	0.0
	3 繰入金	100,953	102,115	△ 1,162	△1.1
	4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
	5 諸収入	520	520	0	0.0
合計	449,607	445,131	4,476	1.0	
出	1 後期高齢者医療広域連合納付金	449,047	444,571	4,476	1.0
	2 諸支出金	560	560	0	0.0
	合計	449,607	445,131	4,476	1.0

## 6 介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 保険料	1,024,436	940,384	84,052	8.9
	2 使用料及び手数料	30	30	0	0.0
	3 国庫支出金	1,003,033	968,317	34,716	3.6
	4 支払基金交付金	1,205,526	1,142,309	63,217	5.5
	5 県支出金	629,900	603,138	26,762	4.4
	6 財産収入	14	8	6	75.0
	7 寄附金	10	10	0	0.0
	8 繰入金	650,004	625,318	24,686	3.9
	9 繰越金	3,000	3,000	0	0.0
	10 諸収入	2,754	4,250	△1,496	△35.2
	合計	4,518,707	4,286,764	231,943	5.4
歳出	1 総務費	94,074	93,887	187	0.2
	2 保険給付費	4,184,778	4,030,609	154,169	3.8
	3 地域支援事業費	200,487	137,965	62,522	45.3
	4 基金積立金	35,928	20,863	15,065	72.2
	5 公債費	10	10	0	0.0
	6 諸支出金	430	430	0	0.0
	7 予備費	3,000	3,000	0	0.0
	合計	4,518,707	4,286,764	231,943	5.4

## 7 土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 財産収入	324	113	211	186.7
	2 繰入金	1	1	0	0.0
	合計	325	114	211	185.1
歳出	1 公共用地取得費	1	1	0	0.0
	2 諸支出金	324	113	211	186.7
	合計	325	114	211	185.1

## 8 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	1,930	1,930	0	0.0
	2 繰入金	9,749	9,749	0	0.0
	3 繰越金	30	30	0	0.0
	4 諸収入	51	51	0	0.0
	合計	11,760	11,760	0	0.0
歳出	1 農業集落排水事業費	2,940	2,940	0	0.0
	2 公債費	8,810	8,810	0	0.0
	3 予備費	10	10	0	0.0
	合計	11,760	11,760	0	0.0

## 9 一般会計 款別予算額の推移

### (1) 歳入

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H25	H26	H27	H28	H29
1 市 税	7,118,731	7,470,751	7,788,005	7,489,239	7,596,846
2 地 方 譲 与 税	226,000	241,000	224,000	221,000	221,000
3 利 子 割 交 付 金	16,000	14,000	11,000	6,000	8,000
4 配 当 割 交 付 金	12,000	27,000	47,000	38,000	28,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,500	23,000	28,000	35,000	20,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	544,400	635,000	930,000	910,000	895,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,000	22,000	21,000	22,000	22,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,000	42,000	51,000	60,000	72,000
9 地 方 特 例 交 付 金	24,000	22,000	22,000	22,000	26,000
10 地 方 交 付 税	2,230,000	2,030,000	1,900,000	2,100,000	2,050,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	11,000	11,000	10,000	10,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	290,943	323,740	321,252	299,411	291,978
13 使 用 料 及 び 手 数 料	156,866	151,487	143,381	136,505	125,115
14 国 庫 支 出 金	1,614,231	2,392,607	3,144,236	2,502,471	2,583,881
15 県 支 出 金	990,873	1,391,125	1,406,082	1,750,274	1,390,656
16 財 産 収 入	11,790	8,813	118,340	10,389	9,104
17 寄 附 金	201	201	50,051	300,626	400,626
18 繰 入 金	931,897	1,087,905	962,867	1,069,886	1,197,150
19 繰 越 金	350,000	350,000	300,000	300,000	300,000
20 諸 収 入	300,168	523,471	419,686	325,399	334,144
21 市 債	1,952,400	2,112,900	2,101,100	1,791,800	2,068,500
合 計	16,880,000	18,880,000	20,000,000	19,400,000	19,650,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29
1 市 税	42.2	39.6	38.9	38.6	38.7	△ 3.4	4.9	4.2	△ 3.8	1.4
2 地 方 譲 与 税	1.3	1.3	1.1	1.1	1.1	△ 4.4	6.6	△ 7.1	△ 1.3	0.0
3 利 子 割 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	142.4	△ 12.5	△ 21.4	△ 45.5	33.3
4 配 当 割 交 付 金	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	15.4	125.0	74.1	△ 19.1	△ 26.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	△ 28.6	820.0	21.7	25.0	△ 42.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3.2	3.4	4.7	4.7	4.6	9.3	16.6	46.5	△ 2.2	△ 1.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	14.3	△ 8.3	△ 4.5	4.8	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	△ 5.2	△ 42.5	21.4	17.6	20.0
9 地 方 特 例 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 8.3	0.0	0.0	18.2
10 地 方 交 付 税	13.2	10.7	9.5	10.8	10.4	7.2	△ 9.0	△ 6.4	10.5	△ 2.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 9.1	10.0	0.0	△ 9.1	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	15.7	11.3	△ 0.8	△ 6.8	△ 2.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	△ 2.1	△ 3.4	△ 5.4	△ 4.8	△ 8.3
14 国 庫 支 出 金	9.6	12.7	15.7	12.9	13.2	8.3	48.2	31.4	△ 20.4	3.3
15 県 支 出 金	5.9	7.4	7.0	9.0	7.1	△ 6.9	40.4	1.1	24.5	△ 20.5
16 財 産 収 入	0.1	0.0	0.6	0.1	0.1	△ 78.4	△ 25.3	1,242.8	△ 91.2	△ 12.4
17 寄 附 金	0.0	0.0	0.3	1.6	2.0	△ 0.5	0.0	24,801.0	500.6	33.3
18 繰 入 金	5.5	5.8	4.8	5.5	6.1	△ 21.3	16.7	△ 11.5	11.1	11.9
19 繰 越 金	2.1	1.8	1.5	1.6	1.5	0.0	0.0	△ 14.3	0.0	0.0
20 諸 収 入	1.8	2.8	2.1	1.7	1.7	4.0	74.4	△ 19.8	△ 22.5	2.7
21 市 債	11.6	11.2	10.5	9.2	10.5	△ 17.9	8.2	△ 0.6	△ 14.7	15.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 3.9	11.8	5.9	△ 3.0	1.3

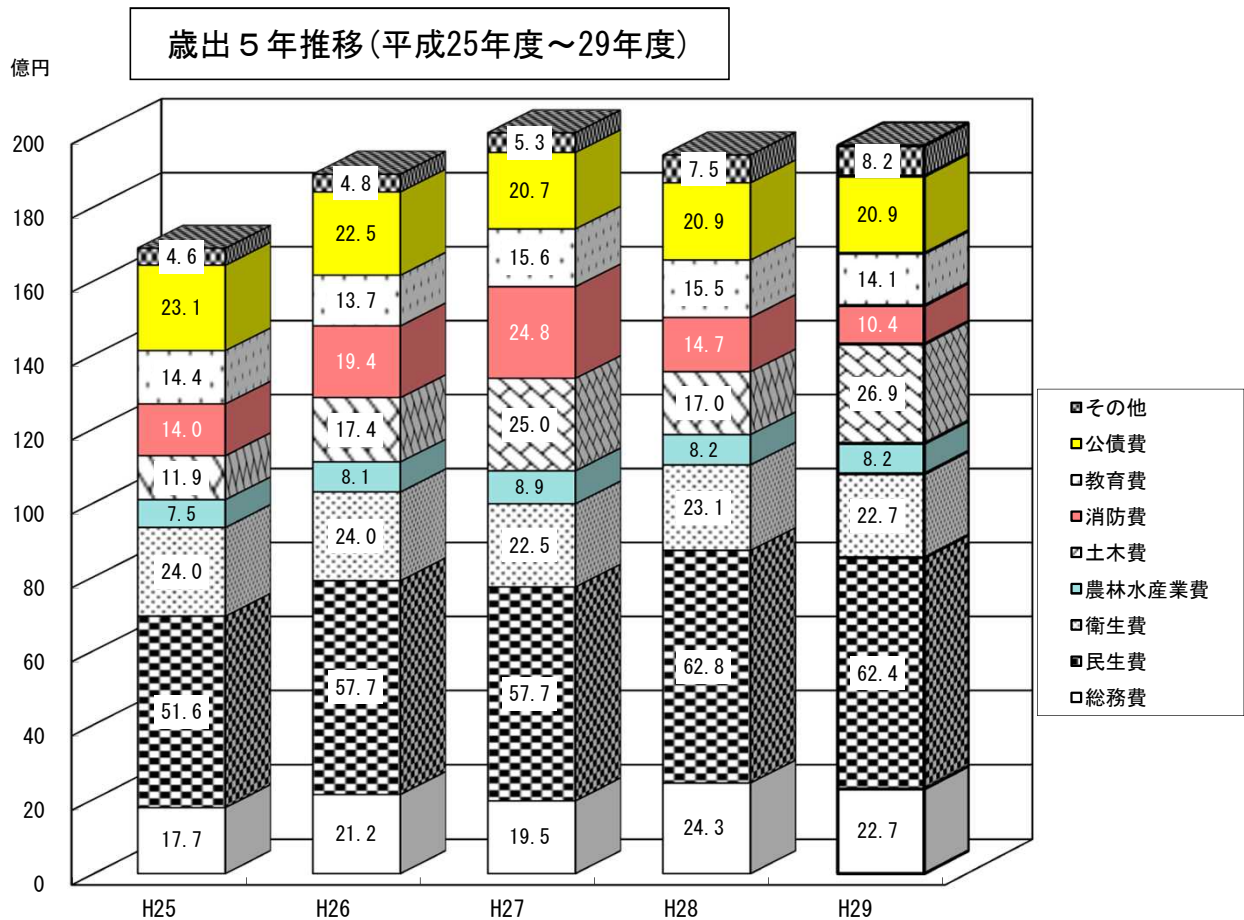
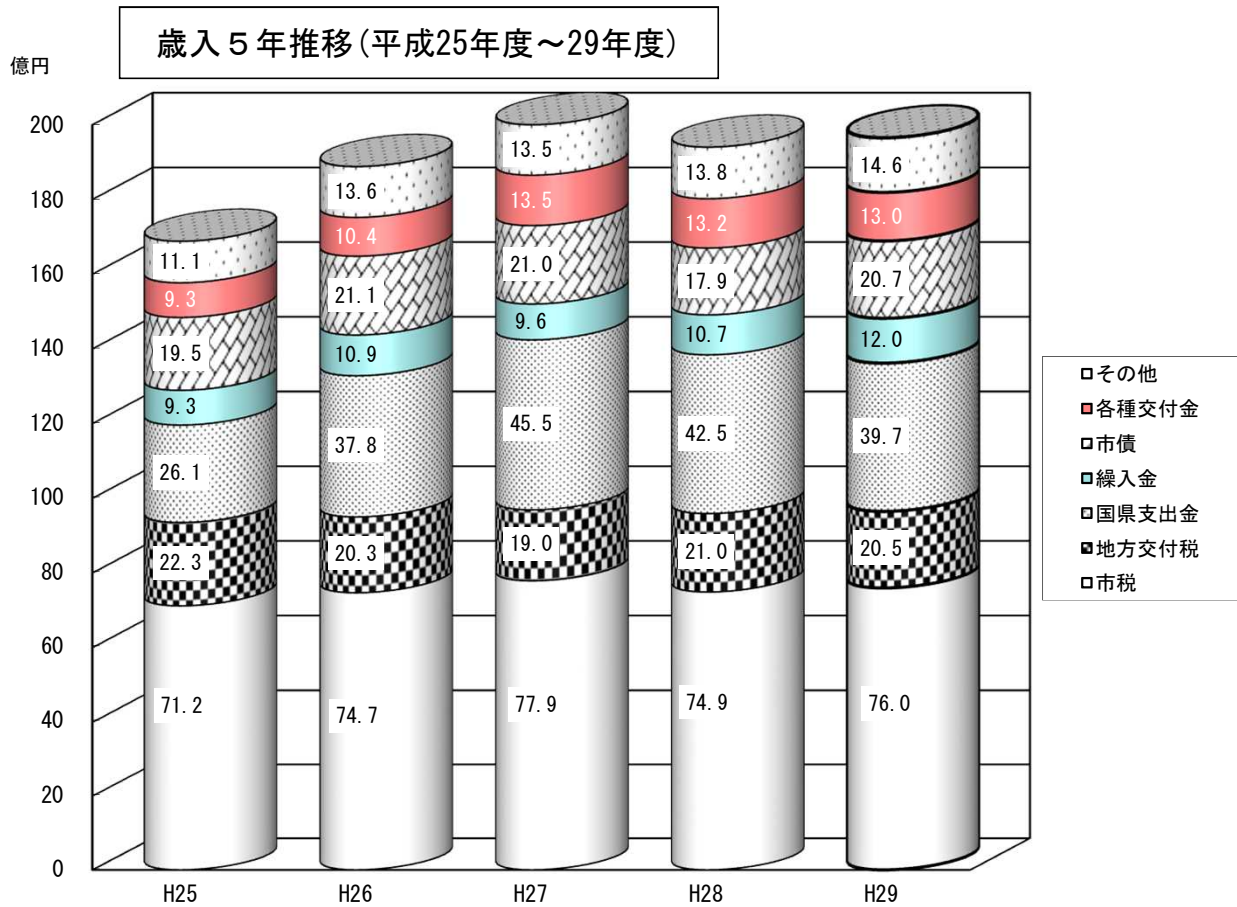
構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

## (2) 歳出

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H25	H26	H27	H28	H29
1 議 会 費	141,942	130,654	147,060	137,272	137,637
2 総 務 費	1,774,714	2,121,629	1,948,860	2,434,077	2,271,944
3 民 生 費	5,156,259	5,768,537	5,768,197	6,282,854	6,235,755
4 衛 生 費	2,404,575	2,399,870	2,249,312	2,311,962	2,270,763
5 労 働 費	23,919	47,264	22,301	21,694	21,276
6 農 林 水 産 業 費	753,592	805,267	894,813	816,191	820,010
7 商 工 費	240,122	267,134	257,381	538,073	612,520
8 土 木 費	1,189,759	1,736,086	2,495,898	1,701,333	2,685,130
9 消 防 費	1,402,175	1,939,053	2,475,751	1,468,636	1,043,880
10 教 育 費	1,437,107	1,367,625	1,555,857	1,553,170	1,409,748
11 災 害 復 旧 費	10,715	10,896	8,846	7,854	7,854
12 公 債 費	2,305,121	2,245,985	2,067,123	2,086,884	2,093,483
13 諸 支 出 金	-	-	68,601	-	-
14 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
合 計	16,880,000	18,880,000	20,000,000	19,400,000	19,650,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29
1 議 会 費	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	△ 12.1	△ 8.0	12.6	△ 6.7	0.3
2 総 務 費	10.5	11.2	9.8	12.5	11.6	10.2	19.5	△ 8.1	24.9	△ 6.7
3 民 生 費	30.6	30.6	28.8	32.4	31.7	0.5	11.9	△ 0.0	8.9	△ 0.7
4 衛 生 費	14.2	12.7	11.3	11.9	11.6	△ 10.4	△ 0.2	△ 6.3	2.8	△ 1.8
5 労 働 費	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 3.8	97.6	△ 52.8	△ 2.7	△ 1.9
6 農 林 水 産 業 費	4.5	4.3	4.5	4.2	4.2	0.9	6.9	11.1	△ 8.8	0.5
7 商 工 費	1.4	1.4	1.3	2.8	3.1	△ 8.5	11.2	△ 3.7	109.1	13.8
8 土 木 費	7.1	9.2	12.5	8.8	13.7	41.3	45.9	43.8	△ 31.8	57.8
9 消 防 費	8.3	10.3	12.4	7.6	5.3	△ 33.2	38.3	27.7	△ 40.7	△ 28.9
10 教 育 費	8.5	7.2	7.8	8.0	7.2	△ 10.3	△ 4.8	13.8	△ 0.2	△ 9.2
11 災 害 復 旧 費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	37.1	1.7	△ 18.8	△ 11.2	0.0
12 公 債 費	13.7	11.9	10.3	10.8	10.6	△ 1.9	△ 2.6	△ 8.0	1.0	0.3
13 諸 支 出 金	-	-	0.3	-	-	-	-	皆増	皆減	-
14 予 備 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 3.9	11.8	5.9	△ 3.0	1.3

構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。



## 10 一般会計 歳入の構成

### (1) 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
一 般 財 源	1 市 税	7,596,846	38.7	7,489,239	38.6	107,607	1.4
	2 地 方 譲 与 税	221,000	1.1	221,000	1.1	0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	6,000	0.0	2,000	33.3
	4 配 当 割 交 付 金	28,000	0.2	38,000	0.2	△ 10,000	△ 26.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	35,000	0.2	△ 15,000	△ 42.9
	6 地方消費税交付金	895,000	4.6	910,000	4.7	△ 15,000	△ 1.6
	7 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
	8 自動車取得税交付金	72,000	0.4	60,000	0.3	12,000	20.0
	9 地方特例交付金	26,000	0.1	22,000	0.1	4,000	18.2
	10 地方交付税	2,050,000	10.4	2,100,000	10.8	△ 50,000	△ 2.4
	11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	12 分担金及び負担金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	13 使用料及び手数料	900	0.0	900	0.0	0	0.0
	14 国庫支出金	1	0.0	4	0.0	△ 3	△ 75.0
	15 県 支 出 金	1	0.0	761	0.0	△ 760	△ 99.9
	16 財 産 収 入	4,919	0.0	5,481	0.0	△ 562	△ 10.3
	17 寄 附 金	400,050	2.0	300,050	1.6	100,000	33.3
	18 繰 入 金	1,158,560	5.9	1,058,560	5.5	100,000	9.4
	19 繰 越 金	300,000	1.5	300,000	1.6	0	0.0
	20 諸 収 入	22,749	0.1	24,478	0.1	△ 1,729	△ 7.1
	21 市 債	600,000	3.1	550,000	2.8	50,000	9.1
	計	13,437,027	68.4	13,154,474	67.8	282,553	2.1
特 定 財 源	12 分担金及び負担金	290,977	1.5	298,410	1.5	△ 7,433	△ 2.5
	13 使用料及び手数料	124,215	0.6	135,605	0.7	△ 11,390	△ 8.4
	14 国庫支出金	2,583,880	13.1	2,502,467	12.9	81,413	3.3
	15 県 支 出 金	1,390,655	7.1	1,749,513	9.0	△ 358,858	△ 20.5
	16 財 産 収 入	4,185	0.0	4,908	0.0	△ 723	△ 14.7
	17 寄 附 金	576	0.0	576	0.0	0	0.0
	18 繰 入 金	38,590	0.2	11,326	0.1	27,264	240.7
	20 諸 収 入	311,395	1.6	300,921	1.6	10,474	3.5
	21 市 債	1,468,500	7.5	1,241,800	6.4	226,700	18.3
		計	6,212,973	31.6	6,245,526	32.2	△ 32,553
合 計		19,650,000	100.0	19,400,000	100.0	250,000	1.3

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

## (2) 自主財源と依存財源

(単位;千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
自主財源	1 市 税	7,596,846	38.7	7,489,239	38.6	107,607	1.4
	12 分担金及び負担金	291,978	1.5	299,411	1.5	△ 7,433	△ 2.5
	13 使用料及び手数料	125,115	0.6	136,505	0.7	△ 11,390	△ 8.3
	16 財産収入	9,104	0.1	10,389	0.1	△ 1,285	△ 12.4
	17 寄附金	400,626	2.0	300,626	1.6	100,000	33.3
	18 繰入金	1,197,150	6.1	1,069,886	5.5	127,264	11.9
	19 繰越金	300,000	1.5	300,000	1.6	0	0.0
	20 諸収入	334,144	1.7	325,399	1.7	8,745	2.7
	計	10,254,963	52.2	9,931,455	51.3	323,508	3.3
依存財源	2 地方譲与税	221,000	1.1	221,000	1.1	0	0.0
	3 利子割交付金	8,000	0.0	6,000	0.0	2,000	33.3
	4 配当割交付金	28,000	0.1	38,000	0.2	△ 10,000	△ 26.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	35,000	0.2	△ 15,000	△ 42.9
	6 地方消費税交付金	895,000	4.6	910,000	4.7	△ 15,000	△ 1.6
	7 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
	8 自動車取得税交付金	72,000	0.4	60,000	0.3	12,000	20.0
	9 地方特例交付金	26,000	0.1	22,000	0.1	4,000	18.2
	10 地方交付税	2,050,000	10.4	2,100,000	10.8	△ 50,000	△ 2.4
	11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	14 国庫支出金	2,583,881	13.2	2,502,471	12.9	81,410	3.3
	15 県支出金	1,390,656	7.1	1,750,274	9.0	△ 359,618	△ 20.5
	21 市債	2,068,500	10.5	1,791,800	9.2	276,700	15.4
計	9,395,037	47.8	9,468,545	48.7	△ 73,508	△ 0.8	
合計	19,650,000	100.0	19,400,000	100.0	250,000	1.3	

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。



# 11 市税の構成

## (1) 市税算出内訳明細書

(単位:千円)

項	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	前年度比較		算 出 内 訳								
			増減額	伸率	目 節	課 税 標 準 等	税 率	調定見込額	徴収率	収入見込額			
1 市民税	2,843,300	2,907,500	△64,200	△2.2%	1 個人							2,052,000	
					現年課税分						2,100,364		2,036,000
					23,800人	均等割	3,500円	83,300	97.0%	80,000			
					所得金額	所得割	6.0%	2,017,064		1,956,000			
					滞納繰越分								16,000
					2 法人								791,300
現年課税分						807,320		791,000					
2 固定資産税	4,261,895	4,074,058	187,837	4.6%	1 固定資産税							4,212,000	
					現年課税分						4,300,000		4,191,000
					87,170,000千円	土地	1.4%	1,208,000	97.5%	1,177,000			
					113,738,000千円	家屋		1,552,000		1,513,000			
					110,000,000千円	償却資産		1,540,000		1,501,000			
					滞納繰越分								21,000
2 国有資産等所在市交付金								49,895					
現年課税分						49,895	100.0%	49,895					
国及び県有資産													
3 軽自動車税	151,600	151,600	0	0.0%	1 軽自動車税							151,600	
					現年課税分						155,000	98.0%	151,000
					原付 50CC以下	2,235台	2,000円						
					90CC以下	255台	2,000円						
					125CC以下	407台	2,400円						
					2輪(250CC以下)	752台	3,600円						
					4輪乗用 (自)	13,110台	2,700円～12,900円						
					〃 (営)	0台	1,800円～8,200円						
					4輪貨物 (自)	7,463台	1,300円～6,000円						
					〃 (営)	43台	1,000円～4,500円						
ポーター	41台	3,600円											
小型2輪	854台	6,000円											
小型特殊 (農)	575台	2,400円											
〃 (他)	204台	5,900円											
ミニカー	48台	3,700円											
計	25,987台												
滞納繰越分								600					
4 市たばこ税	340,030	356,000	△15,970	△4.5%	1 市たばこ税							340,030	
					現年課税分						340,030		340,030
					標準銘柄1,000本につき	5,262円	331,000	100.0%	331,000				
					旧3級品1,000本につき	3,355円	9,000		9,000				
手持品課税分1,000本につき	430円	30	30										
5 鉱産税	1	1	0	0.0%	1 鉱産税							1	
					現年課税分						1		1
					産出鉱物の価格					1.0%			
※但し、産出鉱物の価格の合計額が200万円以下の場合、税率0.7%													
6 都市計画税	20	80	△60	△75.0%	1 都市計画税							20	
					滞納繰越分								20
計	7,596,846	7,489,239	107,607	1.4%									

## (2) 市税予算額の推移

項 目	当 初 予 算 額 (千円)				
	H25	H26	H27	H28	H29
1 市 民 税	2,509,900	2,942,100	3,217,000	2,907,500	2,843,300
1 個 人	2,027,000	2,120,000	2,096,000	2,077,000	2,052,000
2 法 人	482,900	822,100	1,121,000	830,500	791,300
2 固 定 資 産 税	4,121,000	4,040,000	4,082,304	4,074,058	4,261,895
1 土 地 (現 年 分)	1,298,000	1,278,000	1,259,000	1,207,000	1,177,000
2 家 屋 (現 年 分)	1,484,000	1,514,000	1,501,000	1,471,000	1,513,000
3 償 却 (現 年 分)	1,258,000	1,169,000	1,244,000	1,325,000	1,501,000
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	81,000	79,000	78,304	71,058	70,895
3 軽 自 動 車 税	127,680	128,500	132,600	151,600	151,600
4 市 た ば こ 税	360,000	360,000	356,000	356,000	340,030
5 鉱 産 税	1	1	1	1	1
6 都 市 計 画 税	150	150	100	80	20
合 計	7,118,731	7,470,751	7,788,005	7,489,239	7,596,846

項 目	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29
1 市 民 税	35.3	39.4	41.3	38.8	37.4	△ 3.4	17.2	9.3	△ 9.6	△ 2.2
1 個 人	28.5	28.4	26.9	27.7	27.0	△ 3.3	4.6	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.2
2 法 人	6.8	11.0	14.4	11.1	10.4	△ 4.1	70.2	36.4	△ 25.9	△ 4.7
2 固 定 資 産 税	57.8	54.1	52.4	54.4	56.1	△ 4.4	△ 2.0	1.0	△ 0.2	4.6
1 土 地 (現 年 分)	18.2	17.1	16.1	16.1	15.5	△ 3.1	△ 1.5	△ 1.5	△ 4.1	△ 2.5
2 家 屋 (現 年 分)	20.8	20.3	19.3	19.6	19.9	2.5	2.0	△ 0.9	△ 2.0	2.9
3 償 却 (現 年 分)	17.7	15.6	16.0	17.7	19.8	△ 12.2	△ 7.1	6.4	6.5	13.3
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	△ 11.0	△ 2.5	△ 0.9	△ 9.3	△ 0.2
3 軽 自 動 車 税	1.8	1.7	1.7	2.0	2.0	1.7	0.6	3.2	14.3	0.0
4 市 た ば こ 税	5.1	4.8	4.6	4.8	4.5	8.1	0.0	△ 1.1	0.0	△ 4.5
5 鉱 産 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 50.0	0.0	△ 33.3	△ 20.0	△ 75.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 3.4	4.9	4.2	△ 3.8	1.4

## 12 一部事務組合別負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 額	割 合	予 算 額	割 合	増 減 額	伸 率
1 牧之原市菊川市学校組合	170,448	6.6	165,736	6.5	4,712	2.8
保育園費(委託料含)	92,941	3.6	94,490	3.7	△ 1,549	△ 1.6
小 中 学 校 費	77,507	3.0	71,246	2.8	6,261	8.8
2 大井上水道企業団	115	0.0	120	0.0	△ 5	△ 4.2
3 相寿園管理組合	23,383	0.9	26,374	1.0	△ 2,991	△ 11.3
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	81,368	3.1	75,501	2.9	5,867	7.8
5 静岡県市町総合事務組合	733	0.0	733	0.0	0	0.0
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	305,798	11.9	296,238	11.5	9,560	3.2
む つ み 荘 運 営 費	1,539	0.1	1,577	0.1	△ 38	△ 2.4
ご み 処 理 費	291,727	11.3	284,597	11.0	7,130	2.5
火 葬 場 費	12,532	0.5	10,064	0.4	2,468	24.5
7 駿遠学園管理組合	8,835	0.3	9,155	0.3	△ 320	△ 3.5
8 御前崎市牧之原市学校組合	72,050	2.8	74,494	2.9	△ 2,444	△ 3.3
9 大井川広域水道企業団	3,950	0.1	7,782	0.3	△ 3,832	△ 49.2
10 榛原総合病院組合	868,459	33.6	877,836	34.0	△ 9,377	△ 1.1
病 院 事 業 費	793,019	30.7	797,031	30.9	△ 4,012	△ 0.5
介 護 認 定 審 査 事 務 費	71,012	2.7	76,760	3.0	△ 5,748	△ 7.5
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	4,428	0.2	4,045	0.1	383	9.5
11 吉田町牧之原市広域施設組合	611,234	23.7	619,983	24.0	△ 8,749	△ 1.4
組 合 管 理 費	30,790	1.2	28,306	1.1	2,484	8.8
し 尿 処 理 費	116,906	4.5	101,181	3.9	15,725	15.5
ご み 処 理 費	359,839	13.9	387,585	15.0	△ 27,746	△ 7.2
火 葬 場 費	12,434	0.5	11,762	0.4	672	5.7
消 防 費	7,147	0.3	4,149	0.2	2,998	72.3
学 校 給 食 費	84,118	3.3	87,000	3.4	△ 2,882	△ 3.3
12 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	436,758	16.9	425,154	16.5	11,604	2.7
14 静岡地方税滞納整理機構	2,631	0.1	2,588	0.1	43	1.7
合 計	2,585,762	100.0	2,581,694	100.0	4,068	0.2

13 一部事務組合別負担金等の推移

区 分	当 初 予 算 額 (千円)				
	H25	H26	H27	H28	H29
1 牧之原市菊川市学校組合	144,212	149,553	158,348	165,736	170,448
保育園費(委託料含)	80,114	83,683	88,834	94,490	92,941
小 中 学 校 費	64,098	65,870	69,514	71,246	77,507
2 大井上水道企業団	120	140	120	120	115
3 相 寿 園 管 理 組 合	27,779	41,385	38,254	26,374	23,383
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	117,000	109,432	84,641	75,501	81,368
5 静岡県市町総合事務組合	706	705	733	733	733
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	289,210	288,588	267,915	296,238	305,798
む つ み 荘 運 営 費	1,398	1,534	1,572	1,577	1,539
ご み 処 理 費	272,537	259,046	253,129	284,597	291,727
火 葬 場 費	15,275	28,008	13,214	10,064	12,532
7 駿 遠 学 園 管 理 組 合	14,385	10,071	10,573	9,155	8,835
8 御前崎市牧之原市学校組合	75,546	79,461	75,487	74,494	72,050
9 大井川広域水道企業団	26,799	21,165	13,835	7,782	3,950
10 榛原総合病院組合	1,006,770	1,012,480	880,527	877,836	868,459
病 院 事 業 費	940,884	942,041	801,043	797,031	793,019
介 護 認 定 審 査 事 務 費	60,769	64,201	76,490	76,760	71,012
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	5,117	6,238	2,994	4,045	4,428
11 吉田町牧之原市広域施設組合	779,833	768,801	847,566	619,983	611,234
組 合 管 理 費	25,047	24,674	32,726	28,306	30,790
し 尿 処 理 費	103,755	97,753	98,465	101,181	116,906
ご み 処 理 費	357,164	341,134	398,514	387,585	359,839
火 葬 場 費	11,611	11,609	11,376	11,762	12,434
消 防 費	199,582	208,779	221,210	4,149	7,147
学 校 給 食 費	82,674	84,852	85,275	87,000	84,118
12 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	425,065	420,471	423,753	425,154	436,758
14 静岡地方税滞納整理機構	3,071	2,836	3,177	2,588	2,631
合 計	2,910,496	2,905,088	2,804,929	2,581,694	2,585,762

区 分	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29
1 牧之原市菊川市学校組合	4.9	5.2	5.7	6.5	6.6	10.4	3.7	5.9	4.7	2.8
保育園費(委託料含)	2.7	2.9	3.2	3.7	3.6	14.5	4.5	6.2	6.4	△ 1.6
小 中 学 校 費	2.2	2.3	2.5	2.8	3.0	5.6	2.8	5.5	2.5	8.8
2 大井上水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	△ 14.3	0.0	△ 4.2
3 相 寿 園 管 理 組 合	1.0	1.4	1.4	1.0	0.9	0.4	49.0	△ 7.6	△ 31.1	△ 11.3
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	4.0	3.8	3.0	2.9	3.1	△ 4.9	△ 6.5	△ 22.7	△ 10.8	7.8
5 静岡県市町総合事務組合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 7.1	△ 0.1	4.0	0.0	0.0
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	9.9	10.0	9.5	11.5	11.9	△ 11.3	△ 0.2	△ 7.2	10.6	3.2
む つ み 荘 運 営 費	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	10.2	9.7	2.5	0.3	△ 2.4
ご み 処 理 費	9.4	8.9	9.0	11.0	11.3	△ 11.7	△ 5.0	△ 2.3	12.4	2.5
火 葬 場 費	0.5	1.0	0.5	0.4	0.5	△ 4.4	83.4	△ 52.8	△ 23.8	24.5
7 駿 遠 学 園 管 理 組 合	0.5	0.3	0.4	0.3	0.3	△ 15.6	△ 30.0	5.0	△ 13.4	△ 3.5
8 御前崎市牧之原市学校組合	2.6	2.7	2.7	2.9	2.8	△ 6.8	5.2	△ 5.0	△ 1.3	△ 3.3
9 大井川広域水道企業団	0.9	0.7	0.5	0.3	0.1	△ 8.4	△ 21.0	△ 34.6	△ 43.8	△ 49.2
10 榛原総合病院組合	34.6	34.8	31.4	34.0	33.6	△ 10.1	0.6	△ 13.0	△ 0.3	△ 1.1
病 院 事 業 費	32.3	32.4	28.6	30.9	30.7	△ 10.2	0.1	△ 15.0	△ 0.5	△ 0.5
介 護 認 定 審 査 事 務 費	2.1	2.2	2.7	3.0	2.7	△ 8.7	5.6	19.1	0.4	△ 7.5
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	△ 9.8	21.9	△ 52.0	35.1	9.5
11 吉田町牧之原市広域施設組合	26.9	26.5	30.2	24.0	23.7	△ 5.5	△ 1.4	10.2	△ 26.9	△ 1.4
組 合 管 理 費	0.9	0.9	1.2	1.1	1.2	4.3	△ 1.5	32.6	△ 13.5	8.8
し 尿 処 理 費	3.6	3.4	3.5	3.9	4.5	1.4	△ 5.8	0.7	2.8	15.5
ご み 処 理 費	12.3	11.7	14.2	15.0	13.9	△ 10.3	△ 4.5	16.8	△ 2.7	△ 7.2
火 葬 場 費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	6.9	△ 0.0	△ 2.0	3.4	5.7
消 防 費	6.9	7.2	7.9	0.2	0.3	△ 2.5	4.6	6.0	△ 98.1	72.3
学 校 給 食 費	2.8	2.9	3.0	3.4	3.3	△ 2.4	2.6	0.5	2.0	△ 3.3
12 東遠工業用水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	14.6	14.5	15.1	16.5	16.9	0.5	△ 1.1	0.8	0.3	2.7
14 静岡地方税滞納整理機構	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 12.7	△ 7.7	12.0	△ 18.5	1.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 6.3	△ 0.2	△ 3.4	△ 8.0	0.2

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	53,520	63,267	225,614	12,577		8,444
1 議員報酬	53,520					
2 委員等報酬		29,690	3,432	638		6,954
3 嘱託員報酬		33,577	222,182	11,939		1,490
2 給料	18,367	365,310	383,398	100,086		65,835
1 特別職給		17,400				
2 一般職給	18,367	347,910	383,398	100,086		65,835
3 職員手当等	28,276	415,492	220,280	53,247		39,147
1~12、14~15 手当等	28,276	211,796	220,280	53,247		39,147
13 退職手当組合負担金		203,696				
4 共済費	26,147	174,489	138,332	32,509		20,210
5 災害補償費						
6 恩給退職年金						
7 賃金		19,640	3,704	1,746		
8 報償費	440	22,044	5,375	10,214	50	1,636
9 旅費	4,818	11,714	2,414	1,029	10	619
1 費用弁償	3,919	3,308	1,056	101		5
2 普通旅費	899	8,406	1,358	928	10	614
3 特別旅費						
10 交際費	200	600				41
11 需用費	2,335	86,965	96,048	10,962	42	14,170
1 消耗品費	631	19,849	13,765	7,894	5	1,036
2 燃料費		11,531	499	88		51
3 食糧費	25	710	47	6		8
4 印刷製本費	1,679	17,117	2,391	2,225		1,916
5 光熱水費		26,631	25,517		37	4,537
6 修繕料		11,127	5,576	749		6,622
7 賄材料費			48,253			
12 役務費	1,001	62,406	31,280	4,870		1,551
1 通信運搬費	48	41,814	4,135	1,798		1,199
2 保管料						
3 広告料						
4 手数料		13,685	26,169	2,252		352
5 筆耕翻訳料	953	100	20			
6 保険料		6,807	956	820		
13 委託料	1,811	260,777	612,605	229,266		105,866
14 使用料及び賃借料		86,997	10,972	839		1,726
15 工事請負費		10,477	10,153	100		150,046
16 原材料費		108	156	1,005		2,200
17 公有財産購入費						576
18 備品購入費		9,282	8,766	376		
19 負担金補助及び交付金	722	237,907	1,011,629	1,789,227	21,174	398,194
20 扶助費			2,435,034	17,112		
21 貸付金						
22 補償補填及び賠償金			1			
23 償還金利子及割引料		40,000	114	1		
24 投資及び出資金						
25 積立金		403,835	1,267			
26 寄附金						
27 公課費		634	75	21		
28 繰出金			1,038,538	5,576		9,749
- 予備費						
合 計	137,637	2,271,944	6,235,755	2,270,763	21,276	820,010

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1 報酬	6,779	3,143	20,237	109,008		
1 議員報酬						
2 委員等報酬	56	179	20,237	11,651		
3 嘱託員報酬	6,723	2,964		97,357		
2 給料	97,092	125,843	42,706	140,642		
1 特別職給				7,080		
2 一般職給	97,092	125,843	42,706	133,562		
3 職員手当等	54,852	75,914	30,129	109,324		
1～12、14～15 手当等	54,852	75,914	30,129	80,085		
13 退職手当組合負担金				29,239		
4 共済費	30,671	38,684	12,628	50,606		
5 災害補償費			3,700			
6 恩給退職年金						
7 賃金	2,537			3,416		
8 報償費	200,917	1,704	24,270	10,046		
9 旅費	5,015	792	8,067	1,439		
1 費用弁償	67	116	7,752	567		
2 普通旅費	4,948	676	315	872		
3 特別旅費						
10 交際費			25	80		
11 需用費	9,925	48,997	22,224	230,225		
1 消耗品費	1,608	4,582	9,355	34,996		
2 燃料費	18	477	1,111	1,147		
3 食糧費	10		185	119		
4 印刷製本費	4,120	50	763	2,338		
5 光熱水費	2,949	13,310	4,415	79,906		
6 修繕料	1,220	30,578	6,395	27,765		
7 賄材料費				83,954		
12 役務費	8,362	23,174	1,722	31,192	300	
1 通信運搬費	2,834	104	1,033	5,572		
2 保管料						
3 広告料	76					
4 手数料	5,089	21,721	413	23,913	300	
5 筆耕翻訳料	300					
6 保険料	63	1,349	276	1,707		
13 委託料	79,865	224,117	721,419	242,836	2	
14 使用料及び賃借料	9,364	15,466	2,306	31,408	500	
15 工事請負費	10,300	1,900,719	78,855	69,379	6,452	
16 原材料費	160	1,780	25	1,650	600	
17 公有財産購入費		65,756				
18 備品購入費	17,473		11,774	81,812		
19 負担金補助及び交付金	65,034	68,265	61,187	277,046		
20 扶助費				19,429		
21 貸付金						
22 補償補填及び賠償金		90,756	2,000			
23 償還金利子及割引料						2,093,483
24 投資及び出資金	3,500					
25 積立金	10,674		54	3		
26 寄附金						
27 公課費		20	552	207		
28 繰出金						
- 予備費						
合 計	612,520	2,685,130	1,043,880	1,409,748	7,854	2,093,483

(単位:千円、%)

予備費	平成29年度当初		平成28年度当初		前年度当初比較	
	金額	構成割合	金額	構成割合	増減額	伸率
	502,589	2.6	473,184	2.4	29,405	6.2
	53,520	0.3	53,520	0.3	0	0.0
	72,837	0.4	71,590	0.3	1,247	1.7
	376,232	1.9	348,074	1.8	28,158	8.1
	1,339,279	6.8	1,367,656	7.0	△28,377	△2.1
	24,480	0.1	24,480	0.1	0	0.0
	1,314,799	6.7	1,343,176	6.9	△28,377	△2.1
	1,026,661	5.2	1,042,122	5.4	△15,461	△1.5
	793,726	4.0	819,015	4.2	△25,289	△3.1
	232,935	1.2	223,107	1.2	9,828	4.4
	524,276	2.7	520,658	2.7	3,618	0.7
	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	31,043	0.2	39,754	0.2	△8,711	△21.9
	276,696	1.4	222,004	1.1	54,692	24.6
	35,917	0.2	31,733	0.2	4,184	13.2
	16,891	0.1	16,652	0.1	239	1.4
	19,026	0.1	15,081	0.1	3,945	26.2
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	946	0.0	946	0.0	0	0.0
	521,893	2.6	520,744	2.7	1,149	0.2
	93,721	0.5	92,542	0.5	1,179	1.3
	14,922	0.1	16,276	0.1	△1,354	△8.3
	1,110	0.0	1,026	0.0	84	8.2
	32,599	0.1	32,735	0.1	△136	△0.4
	157,302	0.8	155,042	0.8	2,260	1.5
	90,032	0.4	91,862	0.5	△1,830	△2.0
	132,207	0.7	131,261	0.7	946	0.7
	165,858	0.8	177,391	0.9	△11,533	△6.5
	58,537	0.3	54,127	0.3	4,410	8.1
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	76	0.0	76	0.0	0	0.0
	93,894	0.5	108,312	0.5	△14,418	△13.3
	1,373	0.0	1,031	0.0	342	33.2
	11,978	0.0	13,845	0.1	△1,867	△13.5
	2,478,564	12.6	2,483,006	12.8	△4,442	△0.2
	159,578	0.8	143,319	0.7	16,259	11.3
	2,236,481	11.4	1,746,916	9.0	489,565	28.0
	7,684	0.0	10,127	0.1	△2,443	△24.1
	66,332	0.3	96,120	0.5	△29,788	△31.0
	129,483	0.7	82,258	0.4	47,225	57.4
	3,930,385	20.0	4,536,165	23.4	△605,780	△13.4
	2,471,575	12.6	2,475,893	12.8	△4,318	△0.2
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	92,757	0.5	192,811	1.0	△100,054	△51.9
	2,133,598	10.9	2,130,266	11.0	3,332	0.2
	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
	415,833	2.1	16,992	0.1	398,841	2,347.2
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	1,509	0.0	1,528	0.0	△19	△1.2
	1,053,863	5.4	1,041,207	5.4	12,656	1.2
40,000	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
40,000	19,650,000	100.0	19,400,000	100.0	250,000	1.3

## 15 一般会計 歳出の性質別分析

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
経常的経費 1～6	14,394,591	73.3	14,156,473	73.0	238,118	1.7
義務的経費 1～3	8,358,263	42.6	8,296,023	42.8	62,240	0.8
1 人件費	3,159,477	16.1	3,194,686	16.5	△35,209	△1.1
2 扶助費	3,105,303	15.8	3,014,453	15.5	90,850	3.0
3 公債費	2,093,483	10.7	2,086,884	10.8	6,599	0.3
4 物件費	2,228,289	11.3	2,087,617	10.8	140,672	6.7
5 維持補修費	90,584	0.5	94,132	0.5	△3,548	△3.8
6 補助費等	3,717,455	18.9	3,678,701	18.9	38,754	1.1
うち一部事務組合負担金	1,295,538	6.6	1,289,415	6.6	6,123	0.5
その他	2,421,917	12.3	2,389,286	12.3	32,631	1.4
7 積立金	415,833	2.1	16,992	0.1	398,841	2,347.2
8 投資及び出資金	3,500	0.0	3,500	0.1	0	0.0
9 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰出金	1,613,244	8.2	1,575,950	8.1	37,294	2.4
投資的経費 11～12	3,182,832	16.2	3,607,085	18.5	△424,253	△11.8
うち事業費支弁人件費	88,994	0.5	98,484	0.5	△9,490	△9.6
11 普通建設事業	3,174,978	16.2	3,599,231	18.5	△424,253	△11.8
補助事業	2,059,756	10.5	1,913,723	9.8	146,033	7.6
単独事業	997,387	5.1	1,590,547	8.2	△593,160	△37.3
県営事業負担金等	117,835	0.6	94,961	0.5	22,874	24.1
12 災害復旧費	7,854	0.0	7,854	0.0	0	0.0
13 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
計 1～13	19,650,000	100.0	19,400,000	100.0	250,000	1.3

※地方財政状況調査(決算統計)の作成要領に基づく性質別の分類のため、節別の集計とは異なる。



## 16 基金現在高の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度の状況		平成28年度末 現在高見込額	平成29年度の状況		平成29年度末 現在高見込額
		取崩見込額	積立見込額		取崩見込額	積立見込額	
一般会計基金合計	4,196,977	11,326	269,668	4,455,319	1,188,590	415,833	3,682,562
財政調整基金	3,233,707	0	3,999	3,237,706	950,000	3,285	2,290,991
減債基金	571,005	0	251,803	822,808	200,000	506	623,314
地域振興基金	-	-	-	-	0	400,000	400,000
庁舎整備基金	9,445	0	3	9,448	0	1	9,449
国際交流基金	10,805	966	0	9,839	966	0	8,873
公共用施設 維持基金	212,665	0	94	212,759	3,091	43	209,711
地域福祉基金	34,308	0	2,935	37,243	0	1,267	38,510
さがら子生れ温泉 会館維持基金	61,605	10,000	10,751	62,356	17,473	10,674	55,557
ふるさと水と土基金	13,475	0	0	13,475	0	0	13,475
緊急地震・津波 対策基金	28,642	0	77	28,719	16,700	54	12,073
教育委員会 表彰基金	6,045	360	2	5,687	360	1	5,328
文化会館等 建設基金	15,275	0	4	15,279	0	2	15,281
特別会計基金合計	290,647	11	121,410	412,046	11	36,452	448,487
国民健康保険給付等 支払準備基金	110,558	10	175	110,723	10	200	110,913
国民健康保険高額療 養費資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
介護給付費 準備基金	19,185	0	120,787	139,972	0	35,928	175,900
土地開発基金 (現金のみ)	154,904	1	448	155,351	1	324	155,674
合 計	4,487,624	11,337	391,078	4,867,365	1,188,601	452,285	4,131,049

## 17 市債現在高の推移

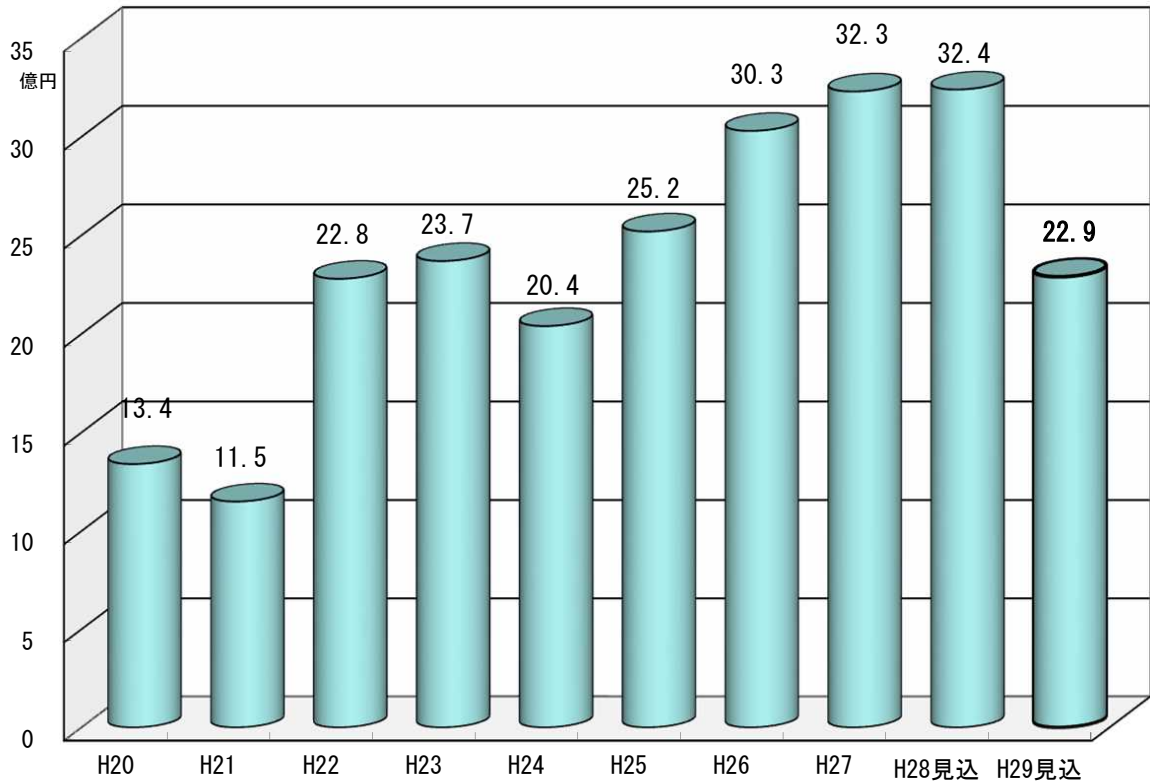
### (1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度中増減見込額		平成29年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	10,915,299	10,900,243	11,294,109	11,813,046	1,468,500	1,225,088	12,056,458
(1) 総 務	274,474	552,639	502,286	714,148	398,200	53,592	1,058,756
(2) 民 生	1,601,306	1,409,160	1,230,369	1,077,455	3,300	177,653	903,102
(3) 衛 生	814,077	780,612	807,043	749,106	0	63,383	685,723
(4) 農 林 水 産	707,428	616,932	537,337	558,122	70,100	77,659	550,563
(5) 商 工	29,614	20,912	11,890	5,968	0	5,968	0
(6) 土 木	4,586,007	4,214,971	4,406,000	4,418,551	938,800	559,122	4,798,229
(7) 公 営 住 宅	240,718	189,115	154,563	126,136	0	29,226	96,910
(8) 消 防	1,692,849	2,273,747	2,795,584	3,171,744	53,200	165,491	3,059,453
(9) 教 育	968,826	842,155	849,037	991,816	4,900	92,994	903,722
2 災 害 復 旧 債	87,539	64,190	49,498	39,399	0	9,684	29,715
3 そ の 他	8,306,386	8,003,983	7,751,066	7,686,779	600,000	666,483	7,620,296
(1) 臨時税収補てん債等	74,164	56,173	37,820	19,098	0	19,098	0
(2) 減税補てん債等	585,094	434,170	377,136	318,941	0	59,177	259,764
(3) 臨時財政対策債	7,137,128	7,088,640	6,996,110	7,093,740	600,000	503,208	7,190,532
(4) 減収補てん債	510,000	425,000	340,000	255,000	0	85,000	170,000
合 計	19,309,224	18,968,416	19,094,673	19,539,224	2,068,500	1,901,255	19,706,469

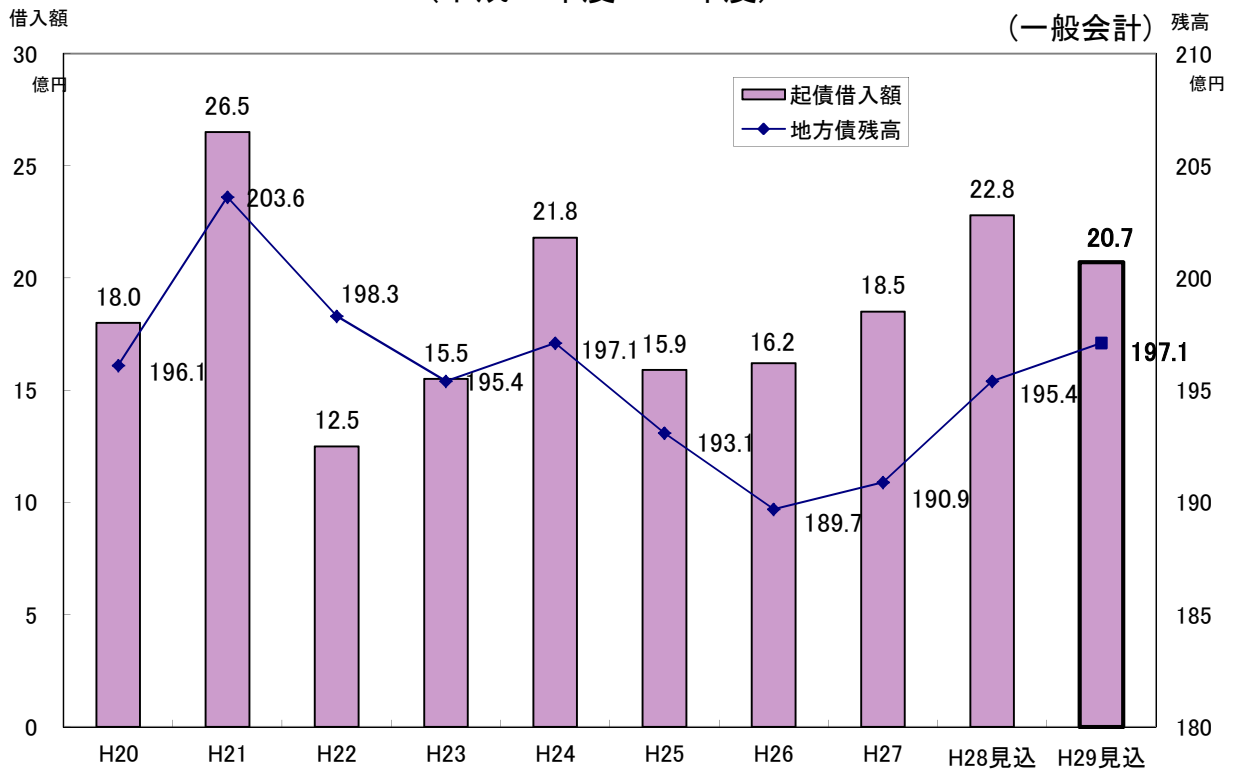
### 財政調整基金の年度末残高の推移 (平成20年度～29年度)

(一般会計)



### 市債借入額と年度末残高の推移 (平成20年度～29年度)

(一般会計)



## (2) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度中増減見込額		平成29年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 広域化等支援基金貸付金	44,000	22,000	0	0	0	0	0
(1) 保険財政自立支援事業貸付金	44,000	22,000	0	0	0	0	0
合 計	44,000	22,000	0	0	0	0	0

## (3) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度中増減見込額		平成29年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	74,129	68,234	62,099	55,713	0	6,648	49,065
(1) 農 林 水 産	74,129	68,234	62,099	55,713	0	6,648	49,065
合 計	74,129	68,234	62,099	55,713	0	6,648	49,065

18 平成29年度 主要事業等 (予算額は、当該事業に係る事業費合計であるため、予算科目上の予算額と異なる場合がある。)

(単位:千円)

番号	新規	平成29年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
1		平和都市推進事業	平成22年12月に制定された「牧之原市核兵器のない世界を目指す平和都市宣言」の周知と平和に対する市民意識の高揚を図るため、市民との協働により平和学習展を開催する。	98	2	1	1	4	秘書事務費	政策協働部	91
2		情報発信事業	市の施策や事業、市政の課題などについて、市民と情報を共有するため、広報まきのはらやホームページ、携帯メール、SNS（フェイスブック）などにより、積極的に情報発信を行う。	14,927	2	1	4	1	広報費	政策協働部	99
3	○	地域振興基金積立事業	合併特例債を財源に4年間で16億円の地域振興基金の積み立てを実施する。その基金の運用益はソフト事業に充当していくが、償還した額の範囲内で取り崩すことができるため、将来の建設事業の財源とする。	400,000	2	1	5	4	地域振興基金造成費	政策協働部	101
4		国土利用計画策定事業	平成28年から平成29年度の2カ年で第2次国土利用計画牧之原市計画を策定する。(債務負担)	1,633	2	1	9	1	企画調整事業費	政策協働部	115
5	○	新婚さん住む住む助成事業	結婚に係る住居費の一部を助成することにより、結婚による金銭的負担を軽減し結婚を促進するとともに、市内への定住を促進する。また、所得が低い者が結婚を機に生じる住居費の初期費用等を助成することで結婚を促進する。	9,600	2	1	9	3	移住・定住促進事業費	政策協働部	117
6		移住・定住促進事業	移住を促進するため、空き家のリフォーム費用及び残置物除去費用に対して補助金を交付する。また、定住を促進するため、若者を対象として土地及び住宅の取得した場合に奨励金を交付する。	32,050	2	1	9	3	移住・定住促進事業費	政策協働部	117
7	○	お試し移住体験推進事業	移住希望者が生活体験等を行い実際の移住に繋げるため、空き家を活用した移住のお試し体験施設の整備費用を補助する。	8,958	2	1	9	3	移住・定住促進事業費	政策協働部	117
8		交通政策費	市内を運行している自主運行バスを維持するとともに、事業者が運行する国庫補助路線について新たな支援を行うことで路線維持を図る。	128,733	2	1	9	4	交通政策費	政策協働部	117
9	○	地域公共交通網形成計画策定事業	今後の市内の公共交通のあり方について明確にするため、地域公共交通網形成計画を平成29年から平成30年までの2カ年で策定する。	6,000	2	1	9	4	交通政策費	政策協働部	117
10	○	デマンド交通試験運行実施事業	バスに乗れない交通弱者を対象にした移動手段を確保するため、デマンド交通試験運行を実施する。	1,290	2	1	9	4	交通政策費	政策協働部	117
11		公共施設マネジメント基本計画先導的プロジェクト推進事業	公共施設マネジメント基本計画の先導的プロジェクトである片浜小学校の利活用を推進するにあたって、ワークショップの開催や視察研修等を行う。	4,894	2	1	9	7	公共施設等総合管理計画推進事業費	政策協働部	121
12		シティプロモーション推進事業	市の魅力を国内外に効果的に発信し、交流人口の拡大や市の賑わいを創造する。また、姉妹都市や海外(中国)とも、人や経済が活発に行き交えるよう推進する。	4,563	2	1	9	8	シティプロモーション推進費	産業経済部	121
13	○	第3次地域福祉計画策定事業	平成31年度から実施する第3次地域福祉計画策定のためのアンケート調査によるニーズ把握を行う。(債務負担)	2,680	3	1	1	2	社会福祉一般管理費	健康福祉部	153
14		牧之原市民生委員児童委員協議会補助金	地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動のために、補助金を交付する。	16,553	3	1	1	2	社会福祉一般管理費	健康福祉部	153
15	○	生活困窮者自立支援事業(就労準備支援事業)	生活困窮者が求職活動を円滑に行い、自立生活の安定を図るため、生活訓練及び職業訓練を委託する。	300	3	1	1	5	生活困窮者自立支援事業費	健康福祉部	155
16	○	生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援事業)	生活困窮家庭の子どもに対し、貧困の連鎖を防ぐため、学習支援を行う。	1,473	3	1	1	5	生活困窮者自立支援事業費	健康福祉部	155
17		総合健康福祉センター(さざんか)大規模改修事業	デイサービスセンターあたりの閉所に伴う施設の事務所化と老朽化が見られる設備や障害者差別措置法への対応等の改修を行う。平成29年度は、実施設計を行う。	15,000	3	1	1	7	総合健康福祉センター大規模改修費	健康福祉部	157
18		第3次障がい者計画等策定事業	昨年度アンケート調査により把握したニーズや第2次の進捗等検証を踏まえて、委員会やワーキングにより計画を検討し策定する。(債務負担)	2,268	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	健康福祉部	159
19	○	全国ろうあ者体育大会補助金	第51回全国ろうあ者体育大会のソフトボール競技がぐりんばるで開催されるため、開催市として補助金を交付するとともに、会場使用料の減免をし、大会を支援する。	200	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	健康福祉部	159
20		第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画策定事業	昨年度アンケート調査により把握したニーズや今期の計画の進捗等検証を踏まえて、委員会やワーキングにより計画を検討していく。(債務負担)	2,309	3	1	7	2	介護保険事業計画等策定事業費	健康福祉部	175
21		放課後児童クラブ運営事業	市内小学校に通う児童を持ち、就労等により保護者が昼間にいない家庭について、児童の預かりを行う。利用希望者の増加により規模の検討が求められており、昨年度に改修・新築したクラブを中心に利用定員の見直しを図る。	66,893	3	2	1	4	放課後児童クラブ運営費	健康福祉部	181
22		家庭児童相談事業	家庭児童相談員、女性相談員を配置し、児童虐待やDVの早期発見、早期対応や相談、支援を行なう。	15,896	3	2	1	8	家庭児童相談事業費	健康福祉部	183

番号	新規	平成29年度 主要事業等				事項別明細書					
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
23		ファミリー・サポート・センター運営事業	地域において、育児の援助を受けたい人と行いたい人を仲介し、地域で子育てを行う環境づくりを図る。	3,380	3	2	1	9	ファミリー・サポート・センター運営費	健康福祉部	185
24		子育て支援連携システムの運用事業	子育てに役立つ情報発信を行い、子育てしやすい環境づくりを図る。子育て中の家庭が興味を持つ新しい情報を継続的に提供するため、市民記者の育成や記事の投稿支援などを行う。	4,267	3	2	1	10	子育て支援連携システム運用事業費	健康福祉部	187
25		子ども医療費助成事業	子ども医療費の自己負担分（保険診療分）を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減する。また、子どもの早期受診を促すことにより、健全な育成を図る。	189,610	3	2	2	2	子ども医療費助成費	健康福祉部	187
26		保育園指定管理事業	保育園の運営・管理を指定管理者に委託する。（静波保育園・あおぞら保育園・細江保育園）	365,677	3	2	5	2	保育園管理費	健康福祉部	197
27	○	保育園自家発電施設整備事業	坂部保育園について、災害時にも避難所として利用できるよう、停電に備え非常用発電設備を整備する。	6,490	3	2	7	1	(都市防災)保育園自家発電施設整備事業費	健康福祉部	209
28		地域医療振興事業	地域の医師不足等に対応するため、開業医に対し、開設支援の補助金を交付する。	50,000	4	1	1	4	地域医療対策事業費	健康福祉部	217
29		予防接種事業	予防接種法に定める感染症の発生と蔓延を防ぐため、定期予防接種を実施する。なお、実施にあたっては、個別接種への移行を進め、円滑な予防接種の実施を図る。	139,886	4	1	2	1	予防接種事業費	健康福祉部	219
30	○	新生児聴覚スクリーニング事業	新生児の聴覚スクリーニング検査費用の助成により、聴覚障害の早期発見、治療、療育につなげる。	1,208	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康福祉部	223
31	○	妊婦出産包括支援事業	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援をきめ細やかに実施するため、専従職員を配置し相談支援体制を強化する。	2,288	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康福祉部	223
32		妊産婦通院等支援事業	榛原総合病院の産科休診への措置として、妊婦の健康診査、出産、産婦健診のための通院にかかる交通費を助成し、妊産婦の経済的、精神的負担の軽減を図る。	10,500	4	1	3	2	妊産婦通院等支援事業費	健康福祉部	225
33	○	健康マイレージ事業	健康づくり活動にポイントを付け、実践や社会参加することにより、ポイントを獲得できる仕組みを構築する。企業や商店と連携し、健康ポイント制による特典を付与することで、健康無関心層への健康づくりを推進する。	140	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康福祉部	227
34		合併浄化槽設置費助成事業	合併浄化槽による生活排水の浄化、公共用水域の水質保全を目的として、助成事業を実施している。新増築以外の家屋における浄化対策として、既存単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進が重要である。	52,424	4	1	7	3	浄化槽推進費	市民生活部	231
35	○	二酸化炭素排出抑制対策事業	国が進める地球温暖化対策の国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」の一環として、地域住民や各種団体と協働した普及啓発活動を実施する。当地域では、交通手段としての自動車利用が圧倒的に多く、温室効果ガスの削減効果が高い「エコドライブ」の推進啓発事業を行う。	4,953	4	1	7	5	環境政策費	市民生活部	233
36	○	ごみ処理施設及び火葬場検討事業	火葬場については、新施設の検討及び火葬場基本構想の策定に着手する。ごみ処理施設については外部委託を含めて検討を加え、必要に応じて、循環型社会形成計画の改定に着手する。	467	4	1	7	6	ごみ処理施設及び火葬場検討事業費	市民生活部	235
37		技術労働育成支援事業	高齢者の経験等を活かした就業機会の創出に取り組んでいる団体及び建築技能者の育成と木造建築技術の伝承を行う団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	11,070	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	239
38		雇用環境整備支援事業	勤労者の福利厚生の実施や雇用環境整備を進める団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	4,718	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	239
39		住宅建設資金利子補給事業	勤労者の住宅建築・取得を促進し、市内への定住人口の増加を図るため、市内に住宅を求める勤労者に対して、住宅資金の利子を補給する。	4,776	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	239
40		産業雇用支援ネットワーク事業	企業と就職希望者とのマッチングを推進し、雇用環境の充実を図るため、新卒者以外の就職希望者も含め、企業情報の発信やセミナー等を開催する。	105	5	1	1	2	産業雇用支援ネットワーク事業費	産業経済部	239
41		荒廃農地等利活用促進事業	国の再生利用交付金を活用した荒廃農地等の解消事業や貸し出し用乗用草刈り機の活用による自主解消に支援する。	8,550	6	1	2	2	農業政策費	産業経済部	243
42		機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構に一定割合以上の農地を貸し付けるなど集積を進めた地域や個人に対し、協力金を交付する。	2,000	6	1	2	2	農業政策費	産業経済部	243
43		農業振興地域整備計画策定事業	5年毎見直しの農振地域整備計画を策定する。（債務負担）	4,829	6	1	2	2	農業政策費	産業経済部	243
44		青年就農給付事業	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者の就業意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農者（45歳未満）に対し、新規・経営継承総合支援事業（国の補助金）を活用し支援する。	7,500	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	245
45		中山間地域直接支払事業	農業生産が不利な傾斜地農地において、集落協定により5年以上耕作放棄地の発生防止など農地保全等を約束した集落に対し交付金を支払う事業で、平成27年度から4期目となる。	4,601	6	1	3	3	中山間地域直接支払事業費	産業経済部	245

番号	新規	平成29年度 主要事業等				事項別明細書					
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
46		茶業振興事業	市全体の茶の産業振興のため、茶関係団体の育成支援、静岡牧之原茶のブランド力強化を図るとともに、茶業経営の効率化を図るため中間管理機構を活用した茶園集積や乗用型機械の導入支援を実施する。	13,591	6	1	3	6	茶業振興事業費	産業経済部	247
47		多面的機能支払交付事業	農業・農村が有している多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の住民と農業者が共同で取り組む地域活動等に対し支援する。	38,706	6	1	5	4	多面的機能支払交付金事業費	産業経済部	251
48		県営経営体育成樹園地再編整備事業（相良・榛原地区）	農業経営に意欲ある認定農業者の耕作地を受益として、用排水施設や園内かん水施設などの整備を県営事業により実施する。	7,121	6	1	6	1	(県営)経営体育成樹園地再編整備事業費	産業経済部	253
49		県営経営体育成基盤整備事業（西川用水地区）	勝間田川（勝俣地区）の農業用取水施設が老朽化し取水に苦慮しているため、取水施設の更新を県営事業により実施する。	10,200	6	1	6	2	(県営)経営体育成基盤整備事業費	産業経済部	253
50		県営農道保全対策事業（榛南2期地区）	市内を東西に横断している広域農道の舗装の損傷が激しく、道路施設の老朽化が著しいため、舗装や擁壁の補修を県営事業により実施する。	20,500	6	1	6	3	(県営)農道保全対策事業費	産業経済部	253
51		農村地域防災減災事業（ため池耐震化事業）	今後予想される大規模地震に備えるため、被災による影響の大きいためため池の耐震化事業を実施するとともに、ため池の氾濫解析に基づくハザードマップを作成する。	43,922	6	1	6	4	農村地域防災減災事業費	産業経済部	253
52		団体営農業基盤整備促進事業（男神地区）	道路に接続していない小区画で不正形な農地が多く、営農に支障を来しているため、大型機械による農作業の省力化や農地集積を図るため基盤整備事業を実施する。	43,004	6	1	6	5	(団体営)農業基盤整備促進事業費	産業経済部	255
53		市道坂部1号線（稜線道路）拡幅改良事業	島田市との市境を通行する市道の幅員が狭く車両のすれ違いも困難であり、営農に支障をきたしているため、県営事業により拡幅改良事業を実施する。	34,539	6	1	6	6	(県単)担い手育成基盤整備事業費	産業経済部	255
54	○	土地改良施設維持管理適正化事業（榛原第1排水機場）	榛原第1排水機場の施設が老朽化し、細江地区の浸水対策を進めるため、土地改良施設維持管理適正化事業により建屋補修やポンプのオーバーホールを実施する。	2,408	6	1	6	9	土地改良施設維持管理適正化事業費	産業経済部	255
55	○	中・庄内排水機場ストックマネジメント事業	中・庄内排水機場の排水ポンプ及び周辺機器が老朽化し、今後更なる老朽化により多大な費用を要することが予想されるため、県営事業により効率的な機能保全対策工事を実施する。	5,000	6	1	6	10	(県営)基幹水利施設ストックマネジメント事業費	産業経済部	255
56	○	坂部・坂口地区農業生産基盤（暗渠排水等）整備事業	坂部・坂口地区において、水田の畑地化を目的とした暗渠排水や排水路等を整備するため、全体の事業計画や事業方針を検討するため基本設計を実施し、事業計画書を作成する。	3,000	6	1	6	11	(県営)農業農村整備調査費負担金	産業経済部	255
57		鳥獣被害防止対策事業	鳥獣被害防止総合対策交付金（国の補助金）を活用し、牧之原市鳥獣被害防止対策協議会への補助金等を通じて、有害鳥獣駆除で使用する装備品の整備や猟友会の有害鳥獣駆除の活動を支援する。	3,191	6	2	2	1	鳥獣保護対策費	産業経済部	257
58		地頭方漁港海岸防潮堤整備事業	レベル1津波対策事業として、市管理である地頭方漁港海岸の防潮堤の整備を実施する。平成29年度も引き続き防潮堤の整備工事を実施するとともに、補償や用地の調査を実施する。	151,000	6	3	3	2	地頭方漁港海岸保全施設整備事業費	産業経済部	259
59		ふるさと納税推進事業	ふるさと納税の推進と市内産業の活性化を目的に1万円以上の寄附者に対して、地元特産品等を記念品として贈り、市内産業の振興を図る。	219,620	7	1	2	3	ふるさと納税推進事業費	産業経済部	263
60	○	御前崎港旅客船誘致事業	平成28年度に設置した客船誘致協議会において、御前崎港の新たな活用方法として、客船誘致を推進する。	3,000	7	1	3	2	御前崎港利活用推進費	産業経済部	267
61		新拠点開発推進事業	東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側区域の開発を図るため、土地区画整理事業の実施に向けた計画を策定するとともに、進出企業の誘致や関係法令に係る調整等、土地区画整理準備組合に対する支援を行う。	38,143	7	1	3	3	新拠点開発推進事業費	産業経済部	267
62		MIJBC構想事業	中国からの対日投資を呼び込むため、経営者研修の受入、文化交流などを積極的に実施する。また、プラットフォームの設置及びセンターの設置に向けて5市2町の連携で事業を実施する。	10,000	7	1	3	4	外国企業誘致の魅力分析推進事業費	産業経済部	267
63		観光拠点ネットワーク化事業	観光誘客を図るため、県観光協会や周辺地域で作る協議会等へ参加し、広域観光ネットワークの構築を進める。また、中国や台湾など教育旅行の受け入れ体制を整える。	5,990	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	269
64		観光イベント支援事業	観光振興の誘客を図るため、牧之原市観光協会が実施する観光イベント事業及び牧之原市観光協会運営を支援する。また、全国に宣伝効果のあるテニス大会を支援する。	21,100	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	269
65		マリレジャー推進事業	サーフィンのメッカとして全国規模の大会開催の支援をするとともに、サーファーが活動している海岸清掃を支援する。	300	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	269
66		東京五輪事前合宿地等誘致事業	2020年東京五輪の追加種目に決まったサーフィン競技等のアメリカ合衆国及び中華人民共和国とのホストタウン登録を目指す。登録された場合、選手や関係者の受入等を推進する。	3,929	7	1	4	5	東京五輪事前合宿地等誘致事業費	産業経済部	273
67		ビーチスポーツ等を活かした観光まちづくり事業	市内海岸線15kmについて、サーフィンをはじめとしたビーチスポーツを活用しながら、若者の誘客や沿岸地域の再生を推進する。	3,326	7	1	4	6	ビーチスポーツ等を活かした観光まちづくり事業費	産業経済部	273
68		社会資本整備総合交付金事業（道路ストック補修支援事業）	防災・安全交付金事業により、事後保全から予防保全に転換し、道路メンテナンスに係る土木構造物（橋梁等）の点検、橋梁・法面・舗装補修を計画的に実施するとともに、通学路の安全確保対策として安全施設の整備を推進する。	219,100	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業費	建設部	283

番号	新規	平成29年度 主要事業等		事項別明細書							
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
69	○	落橋防止対策事業	緊急地震・津波対策等交付金事業により、宣言発令及び地震発生時における避難のため、避難路及び緊急輸送路に架かる橋梁の落橋防止対策を実施する。	30,000	8	2	2	4	落橋防止対策事業費	建設部	283
70		社会資本整備総合交付金事業 (市道老丁田北線・大倉老丁田線整備事業)	スズキ相良工場の交通分散、周辺道路の交通渋滞緩和のための新設道路2路線を整備する。(老丁田北線L=773mはH28.4月供用開始) 平成29年度は、昨年度から着手した大倉老丁田線L=1,545mの道路新設工事を継続していく。	1,125,000	8	2	3	2	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	285
71		社会資本整備総合交付金事業 (市道東萩間西原線改良事業)	国道473号B P東萩間I Cから国道473号間に歩道(片側)設置する。 平成29年度は、L=160mの道路改良工事を実施する。								
72		都市防災総合推進事業(市道須々木大溝線改良事業)	都市防災事業による津波避難路の改良を実施する。 平成29年度は、須々木川函渠工L=74m、用地取得、物件補償を行う。	487,000	8	2	3	3	社会資本整備総合交付金事業費(都市防災事業)	建設部	285
73		都市防災総合推進事業(津波避難路整備事業)	都市防災事業により、海岸部で裏山があるとところに居住している市民の命を守るため、裏山へ避難する避難路・避難地を整備する。 平成29年度は、5路線の工事、用地取得、物件補償を行う。								
74		空港隣接事業(市道八つ枝ヶ谷線改良事業)	空港隣接地域の狭隘生活道路の拡幅改良を実施する。 平成29年度は、L=120mの道路改良工事と、昨年度より事業着手した継続区間の調査・設計、一部取用を行う。	206,000	8	2	3	4	空港隣接事業費	建設部	285
75		空港隣接事業(市道新設改良事業)	空港隣接地域の狭隘生活道路の拡幅改良を実施する。 平成29年度は、昨年度より事業着手した4路線(坂口74号線、三ヶヶ谷堂村線、坂部細江線、並木外之久保久保線)の用地取得と一部改良工事を行う。								
76		相良牧之原I C北側地域排水路等整備事業	旧大井航空隊の排水路の付替を実施する。 平成29年度は、布引原25号線排水路L=205mの工事及び用地測量、物件調査を行う。	33,810	8	2	3	7	相良牧之原I C北側地域排水路等整備事業費	建設部	287
77		交通安全対策整備事業	交通弱者の安全を確保するため、交通安全施設の整備(区画線・カーブミラー・転落防止柵等)を計画的に行う。	20,619	8	2	4	1	交通安全対策整備事業費	建設部	289
78		細江地区浸水対策事業	細江地区の浸水被害低減のため、事業効果の検証を行い実効性のある対策を含めた総合的な治水対策を実施する。 平成29年度は、準用河川沢垂川河川整備計画策定、浜田都市下水路の対策工事を行う。	7,000	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	291
79		港湾整備事業負担金	県が実施する御前崎港・榛原港の維持管理、海岸環境整備、施設改良に対し負担金を支払う。	23,100	8	4	1	2	(県営)港湾整備事業負担金	建設部	293
80		津波・高潮対策施設管理事業	津波・高潮防災ステーションの施設管理及び市内水門・陸閘の管理を行う。	20,376	8	4	2	1	津波・高潮対策施設管理費	建設部	295
81		都市計画区域関係調査事業	計画的なまちづくりを推進するため、次に掲げる事業を行う。 ・未整備都市計画道路の整備方針を定めるための必要性再検証事業 ・コンパクトなまちづくりを進めるための立地適正化計画策定事業 ・高台開発の健全な土地利用を図るための用途区域指定事業	28,500	8	5	1	2	都市計画総務費	建設部	295
82		公園緑地管理事業	市内の公園等42箇所の維持管理を行い、市民が安心安全に利用できる公園環境の促進を図る。	37,626	8	5	4	1	公園緑地管理費	建設部	299
83		公園整備事業	市内公園について地域に根ざした身近な公園緑地としての機能向上を図るため、周辺景観との調和や安全面に配慮した整備、及び修繕等を行う。	15,800	8	5	4	2	公園整備事業費	建設部	301
84		緑化推進事業	地域の環境美化や心にゆとりの空間を創造するため、花づくり教室、講習会等の開催を通じて緑化意識を高め、花いっぱいのもちづくりを推進する。	3,433	8	5	5	1	緑化推進事業費	建設部	301
85		公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅のストック総合改善事業を実施する。	2,500	8	6	1	3	公営住宅等長寿命化計画事業費	建設部	305
86		プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業	南海トラフ大地震などの発生による建物の倒壊から市民の生命を守るため、旧建築基準の昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化事業への助成及び老朽化し倒壊の恐れがあるブロック塀等の撤去や改善事業への助成を促進する。	24,076	8	6	1	5	住宅対策費	建設部	305
87		消防救急業務委託	静岡地域消防救急広域化に伴い静岡市に委託金を支払う。 (消防業務委託、救急業務委託ほか)	661,201	9	1	2	1	静岡地域消防広域化事業費	総務部	307
88	○	消防団詰所建設事業	消防団組織再編による統合、及び施設老朽化に伴う、消防団詰所建設を実施する。	4,000	9	1	4	1	消防施設整備事業費	総務部	313
89		津波避難タワー建設事業	都市防災事業により、沿岸部に住む市民が津波から避難するために、避難タワーを整備する。 平成29年度は、Aブロックの1箇所の工事、調査業務、物件補償を行う。	49,000	9	1	5	3	(都市防災)津波防災まちづくり事業費	建設部	317
90	○	ソーラー照明灯設置事業	津波浸水区域内の避難可能地域住民が避難する避難地にソーラー照明灯を15箇所整備する。	25,500	9	1	5	3	(都市防災)津波防災まちづくり事業費	建設部	317
91	○	同報無線デジタル化整備事業	平成34年11月30日を期限とする総務省のスプリアス規制に対応するため、同報無線のデジタル化を推進する。	23,652	9	1	5	4	同報無線デジタル化整備事業費	総務部	319



番号	新規	平成29年度 主要事業等				事項別明細書					
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
92	○	教育政策検討事業	魅力ある教育とは？そしてその実現のために必要な教育の内容や形、環境とは？といった本市が目指す教育の姿を考えることで、牧之原市の教育のあり方を検討し、それに合った統合を含む学校の環境等について検討していく。	307	10	1	2	3	事務局費	教育文化部	323
93	○	スクールバス運営事業	片浜小学校の統合に伴い、児童の通学手段を確保するため、スクールバスの運営を図っていく。	4,876	10	1	2	3	事務局費	教育文化部	323
94		適応指導教室推進事業（特別支援教育の推進）	心に悩みや不満を抱える児童生徒を対象に、相談業務を実施するために、教育相談員、巡回指導員、臨床心理士を配置した支援を行う。	6,037	10	1	3	2	適応指導教室推進事業費	教育文化部	325
95		英語力向上サポート事業	外国人英語指導助手を配置し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。併せてイングリッシュキャンプを実施し、子ども達の学習意欲の向上を図る。また、教員の向上を図る目的で英語指導法研修等を実施する。	23,112	10	1	3	4	英語力向上サポート事業費	教育文化部	327
96		学習支援サポーター配置事業	学習支援サポーターを配置し、児童生徒に応じて学習活動の支援や指導を行う。	17,027	10	1	3	6	学習支援サポーター配置事業費	教育文化部	327
97		児童放課後学習支援事業	放課後の時間を活用し、児童・生徒の学習支援や学習相談を行うことで、各教科の基礎、基本の定着を図る。	1,580	10	1	3	7	児童放課後学習支援事業費	教育文化部	327
98		理科支援員配置事業	理科支援員を配置し、実験準備や片付け及び理科室環境整備を行うことで、児童への学習支援を行う。	1,689	10	1	3	10	理科支援員配置事業費	教育文化部	327
99		スクールソーシャルワーカー配置事業	児童生徒に影響を及ぼしている学校・家庭・地域環境の改善に向けて、学校・家庭・地域の支援ネットワークの構築を支援する福祉の専門家を配置する。	1,800	10	1	3	11	スクールソーシャルワーカー配置事業費	教育文化部	329
100		学校図書館司書配置事業	学校図書を整備することを通して、子どもたちが本に親しめる環境を作るとともに授業等での効果的な活用を支援するために、図書館司書を配置する。	3,203	10	1	3	12	学校図書館司書配置事業費	教育文化部	329
101		I C T活用推進事業	学校 I C T環境整備を計画・段階的に進める。平成29年度には、市内小中学校に I C T機器を各3セット導入し、それを活用した授業実践による児童生徒の興味関心を高めるとともに授業の工夫改善研究を進める。	21,467	10	1	3	13	I C T活用推進事業費	教育文化部	329
102		小学校トイレ改修事業	学校生活において環境改善を図るとともに、災害時に避難生活を送ることとなる校舎・体育館に設置されているトイレの75%を洋式化する。	7,874	10	2	1	1	小学校施設管理費	教育文化部	331
103	○	パソコン教室用パソコン更新事業	学校のパソコン教室で使用するパソコンについて、機器の耐用年数が経過した萩間小学校、坂部小学校、相良中学校において更新する。	24,397	10	2	1	1	小学校施設管理費	教育文化部	331
				16,443	10	3	1	1	中学校施設管理費	教育文化部	339
104		学校施設改修事業	老朽化による学校施設の整備（屋上防水、外壁クラック等）を計画的に進める。 平成29年度は校舎改修工事の実設計業務を実施する。	7,776	10	2	3	1	勝間田小学校校舎改修費	教育文化部	339
					10	2	3	2	坂部小学校校舎改修費	教育文化部	339
105		相良中サブグラウンド改修事業	県の萩間川改修事業がグラウンド用地に影響することから、グラウンド機能を確保するための改修を実施する。	54,000	10	3	3	1	相良中学校サブグラウンド改修費	教育文化部	347
				3,933	10	5	4	3	遺跡発掘調査費	教育文化部	371
106		子ども体験プログラム推進事業	地域の大人の指導者とのふれあいの中で、子どもたちに家庭や学校生活では得られない社会奉仕体験・自然体験など様々な体験活動をさせるとともに土曜日休日等の子どもの居場所づくりを推進する。	980	10	5	1	3	青少年教育費	教育文化部	353
107		男子力・女子力アップスクール事業	様々な分野の専門家から指導を受け、自分自身を磨くことにより、自信をもって恋愛や結婚に対して積極的に臨むことができる若者の増加を図る。	780	10	5	1	4	成人教育費	教育文化部	355
108		こどもがつくるまち事業	小学校3年生から中学校3年生までの子どもスタッフが企画・運営し、子どもだけの仮想都市をつくる。中学3年生までの当日市民を交え、遊びを通して社会の仕組みを学ぶことやふれあいを通してコミュニケーション能力向上、創造力の育成さらには郷土愛を育む。	1,500	10	5	5	2	市民学習センター費	教育文化部	373
109		学校支援地域本部事業	学校へ地域からの人材援助（支援）等をコーディネートし、教育現場の庶務軽減、教育に専念する協力体制を整備していく。また、地域ボランティアの生涯学習の場とすることで、地域教育力の向上を図る。	1,779	10	5	5	2	市民学習センター費	教育文化部	373
110	○	グラウンド芝生化整備事業	幼児から高齢者の幅広い年齢層のスポーツ及び身体活動推進等のため、社会体育施設のグラウンド芝生化の整備内容について検討する。	500	10	6	2	3	社会体育施設整備費	健康福祉部	381
1	○	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防給付で行われていた「訪問介護」「通所介護」が、新総合事業に移行され、要支援及び総合事業対象者に対して事業者が行う「訪問型」及び「通所型」のサービス費と、地域包括支援センターなどが行う介護予防マネジメント費の給付をする。	97,573	介	3	1	2	介護予防・生活支援サービス事業費	健康福祉部	19
2		在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護の連携を促進するため、関係者で構成する在宅医療介護連携推進会議を行う。また、市民啓発のための研修会や講演会等を開催する。	1,628	介	3	3	1	在宅医療・介護連携推進事業費	健康福祉部	29
3		生活支援体制整備事業	平成27年度に配置した生活支援コーディネーターを中心に生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加に向けて、ボランティア等の生活支援・介護予防の担い手の発掘・養成などを実施する。また、地域資源の開発などを行う協議体の設置・運営を行う。	10,879	介	3	3	4	生活支援体制整備事業費	健康福祉部	31

## 19 市町村交付金(社会保障財源化分)の用途

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)

市町村交付金(社会保障財源化分) 353,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,394,256 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	1,188,710	797,361	0	20,314	33,840	337,195
	高齢者福祉事業	89,690	1,937	0	8,131	7,261	72,361
	児童福祉事業	2,166,460	900,249	3,300	275,020	90,101	897,790
	母子福祉事業	160,445	57,848	0	0	9,357	93,240
	生活保護扶助事業	263,214	189,457	0	1	6,727	67,029
	小計	3,868,519	1,946,852	3,300	303,466	147,286	1,467,615
社会保険	国民健康保険事業	287,581	174,771	0	0	10,289	102,521
	介護保険事業	653,314	4,629	0	0	59,164	589,521
	後期高齢者医療事業	550,164	75,714	0	8,867	42,464	423,119
	小計	1,491,059	255,114	0	8,867	111,917	1,115,161
保健衛生	病院事業	793,019	0	0	0	72,327	720,692
	疾病予防対策事業	139,886	0	0	0	12,758	127,128
	母子衛生事業	63,452	2,175	0	432	5,550	55,295
	健康増進対策事業	38,321	3,594	0	50	3,162	31,515
	小計	1,034,678	5,769	0	482	93,797	934,630
合計	6,394,256	2,207,735	3,300	312,815	353,000	3,517,406	